

平成29年度

光市公営企業会計
決算審査意見書

光市監査委員

光 監 委 第 4 2 号

平成30年8月10日

光市長 市 川 熙 様

光市監査委員 松 本 利 幸

同 林 節 子

平成29年度光市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度光市水道事業会計決算、光市病院事業会計決算及び光市介護老人保健施設事業会計決算の審査を行ったので、意見を付し回付します。

平成29年度光市水道事業会計、病院事業会計 及び介護老人保健施設事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成29年度 光市水道事業決算
- (2) 平成29年度 光市病院事業決算
- (3) 平成29年度 光市介護老人保健施設事業決算(名称 ナイスケアまほろば)

2 審査の期間

平成30年6月12日から平成30年8月10日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は元帳その他諸帳票と符合しているか、また、会計原則に則り会計事務が適正な手続により処理されているか等につき審査するとともに、経営並びに財政状態ほか重要な項目につき分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査に当たって、水道事業及び病院事業については予算関連、資金収支等を除いて消費税等抜きの数値でもって審査を行い、介護老人保健施設事業については免税事業者のためすべて消費税等を含んだ数値でもって審査を行った。

4 審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、それぞれ計数は正確であり、その事務処理も適正と認めた。

なお、決算の概要、経営成績、財政状態等は次のとおりである。

(注) 本意見書において、文中及び表中に表示する各比率等の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率等合計と一致しない場合がある。

光市水道事業会計

目 次

光 市 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	2 頁
(1) 業 務	2
(2) 収益的収入及び支出	2
(3) 資本的収入及び支出	2
(4) 企 業 債	3
(5) 一 時 借 入 金	3
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
(7) たな卸資産の購入限度額	3
(8) 予備費充用及び予算流用	3
2 経 営 成 績	4
(1) 収益的収支の状況	4
3 業 務	9
(1) 業 務 の 実 績	9
(2) 業 務 の 推 移	9
(3) 事業収益等の徴収状況	10
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 建設改良事業	13
4 財 政 状 態	14
(1) 資 産	14
(2) 負 債 及 び 資 本	16
(3) 資 金 収 支	18
(4) 企業債及び借入金の推移	19
5 経 営 分 析	20
(1) 収益性に関する分析	20
(2) 資金の回収に関する分析	21
(3) 施設効率に関する分析	21
(4) 生産性に関する分析	22
(5) 財政状態に関する分析	23
6 む す び	25
参 考 資 料	26

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業 務

平成 29 年度における業務の予定量に対する実施量は、次のとおりである。

（単位：戸・m³・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	28年度実施量	対28年度比
給 水 戸 数	22,104	22,205	100.5	22,155	100.2
年 間 総 配 水 量	9,211,000	9,208,402	100.0	9,391,611	98.0
1 日 平 均 配 水 量	25,235	25,228	100.0	25,730	98.0

（2）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 13 億 4,220 万 9,000 円に対し、決算額は 13 億 4,124 万 8,055 円（執行率 99.9％）で、96 万 945 円の減額となっている。減額の主なものは、給水収益及び受託工事収益である。

収益的支出は、予算額 12 億 620 万 9,000 円に対し、決算額は 11 億 4,398 万 5,838 円（執行率 94.8％）で、6,222 万 3,162 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 1,560 万 8,654 円、受託工事費 350 万円、業務費 591 万 8,180 円、総係費 2,491 万 4,749 円である。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
水道事業収益	1,342,209,000	100.0	1,341,248,055	100.0	99.9	－	△ 960,945
営 業 収 益	1,206,400,000	89.9	1,201,904,129	89.6	99.6	－	△ 4,495,871
営 業 外 収 益	75,963,000	5.7	79,627,371	5.9	104.8	－	3,664,371
特 別 利 益	59,846,000	4.5	59,716,555	4.5	99.8	－	△ 129,445
水道事業費用	1,206,209,000	100.0	1,143,985,838	100.0	94.8	0	62,223,162
営 業 費 用	980,703,000	81.3	923,865,881	80.8	94.2	0	56,837,119
営 業 外 費 用	161,351,000	13.4	160,403,402	14.0	99.4	0	947,598
特 別 損 失	59,826,000	5.0	59,716,555	5.2	99.8	0	109,445
予 備 費	4,329,000	0.4	0	－	－	0	4,329,000
収 支 差 引 額	136,000,000	－	197,262,217	－	－	－	－

（3）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5 億 1,630 万円に対し、決算額は 3 億 7,783 万 8,527 円（執行率 73.2％）で、1 億 3,846 万 1,473 円の減額となっている。減額の主なものは、企業債及び出資金並びに工事負担金である。

資本的支出は、予算額 9 億 9,870 万 4,280 円に対し、決算額は 8 億 524 万 8,931 円（執行率 80.6％）で、不用額は 2,571 万 2,709 円となっており、継続費の 1 億 6,774 万 2,640 円が翌年度へ繰り越されている。不用額の主なものは、配水管整備事業費 745 万 4,221 円及び量水器 807 万 400 円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 4 億 2,741 万 404 円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,810,869 円
過年度分損益勘定留保資金	285,086,748 円
減 債 積 立 金	120,512,787 円
合 計	427,410,404 円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	516,300,000	100.0	377,838,527	100.0	73.2	—	△ 138,461,473
企 業 債	137,300,000	26.6	132,500,000	35.1	96.5	—	△ 4,800,000
出 資 金	37,531,000	7.3	34,705,651	9.2	92.5	—	△ 2,825,349
固定資産売却代金	16,000	0.0	0	—	—	—	△ 16,000
工 事 負 担 金	336,365,000	65.1	205,865,296	54.5	61.2	—	△ 130,499,704
他会計負担金	5,088,000	1.0	4,767,580	1.3	93.7	—	△ 320,420
資 本 的 支 出	998,704,280	100.0	805,248,931	100.0	80.6	167,742,640	25,712,709
建 設 改 良 費	715,404,280	71.6	531,388,409	66.0	74.3	167,742,640	16,273,231
企業債償還金	273,290,000	27.4	273,269,211	33.9	100.0	—	20,789
補助金返還金	592,000	0.1	591,311	0.1	99.9	—	689
予 備 費	9,418,000	0.9	0	—	—	—	9,418,000
収 入 不 足 額	482,404,280	—	427,410,404	—	—	—	—

(4) 企 業 債

企業債の借入限度額は、1億3,730万円で1億3,250万円（政府企業債）が借り入れられ、配水管整備事業の財源に充てられている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、3億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	356,315,000	336,729,152	19,585,848	94.5
交 際 費	800,000	209,495	590,505	26.2

(7) たな卸資産の購入限度額

購入限度額2,700万円に対し、購入額は1,061万4,987円である。

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	29 年 度	28 年 度	増 減 (△)
予 備 費 充 用	件	2	2	0
	千 円	6,253	1,140	5,113
予 算 流 用	件	37	23	14
	千 円	7,027	5,323	1,704

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 12 億 5,463 万 2,100 円に対し、総費用は 10 億 7,994 万 2,191 円で、差引き 1 億 7,468 万 9,909 円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ 8,893 万 9,081 円 (7.6%) の増加となっている。これは、給水収益が 1,241 万 127 円 (1.2%)、他会計繰入金が 42 万 6,933 円 (7.1%) 減少したものの、その他営業収益が 1,538 万 7,783 円 (19.5%)、受取利息及び配当金が 3 万 6,249 円 (148.5%)、雑収益が 508 万 4,124 円 (40.2%)、長期前受金戻入が 2,165 万 7,973 円 (65.0%)、過年度損益修正益が 5,961 万 12 円 (55,949.3%) 増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 7,857 万 6,148 円 (7.8%) 増加している。これは、業務費が 37 万 8,390 円 (0.3%)、総係費が 2,553 万 3,642 円 (18.1%)、その他営業費用が 2,300 円 (34.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 494 万 3,903 円 (4.3%)、雑支出が 68 万 221 円 (58.5%) 減少したものの、原水及び浄水費が 2,160 万 5,923 円 (12.4%)、配水及び給水費が 578 万 4,446 円 (7.6%)、減価償却費が 2,259 万 6,914 円 (6.0%)、資産減耗費が 41 万 766 円 (3.9%)、過年度損益修正損が 5,971 万 6,555 円 (皆増) 増加したことによるものである。

ア 損益計算書及び構成比較表

費 用 の 部 (借 方)						
区 分 科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 (△)	29/28
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	910,257,580	84.3	885,773,863	88.5	24,483,717	102.8
1 原水及び浄水費	195,647,047	18.1	174,041,124	17.4	21,605,923	112.4
2 配水及び給水費	81,659,620	7.6	75,875,174	7.6	5,784,446	107.6
3 受託工事費	0	-	0	-	0	-
4 業 務 費	108,233,529	10.0	108,611,919	10.8	△ 378,390	99.7
5 総 係 費	115,227,383	10.7	140,761,025	14.1	△ 25,533,642	81.9
6 減 価 償 却 費	398,636,100	36.9	376,039,186	37.6	22,596,914	106.0
7 資 産 減 耗 費	10,849,601	1.0	10,438,835	1.0	410,766	103.9
8 その他営業費用	4,300	0.0	6,600	0.0	△ 2,300	65.2
2 営 業 外 費 用	109,968,056	10.2	115,592,180	11.5	△ 5,624,124	95.1
1 支払利息及び企業債取扱諸費	109,485,388	10.1	114,429,291	11.4	△ 4,943,903	95.7
2 雑 支 出	482,668	0.0	1,162,889	0.1	△ 680,221	41.5
3 特 別 損 失	59,716,555	5.5	0	-	59,716,555	-
1 過年度損益修正損	59,716,555	5.5	0	-	59,716,555	-
総 費 用	1,079,942,191	100.0	1,001,366,043	100.0	78,576,148	107.8
当 年 度 純 利 益	174,689,909	-	164,326,976	-	10,362,933	106.3
合 計	1,254,632,100	-	1,165,693,019	-	88,939,081	107.6

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業利益は 2 億 629 万 4,826 円で前年度より 2,150 万 6,061 円(9.4%)の減少となっており、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は 122.7%で前年度 125.7%に対し 3.0 ポイント低くなっている。

また全体の収支で当年度に純利益1億 7,468 万 9,909 円が生じているが、前年度は繰越利益剰余金が無いものの、地方公営企業会計制度改正に伴うその他未処分利益剰余金変動額 1 億 2,051 万 2,787 円が生じたことから（16 頁、17頁参照）、当年度未処分利益剰余金は 2 億 9,520 万 2,696 円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 (△)	29/28
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,116,552,406	89.0	1,113,574,750	95.5	2,977,656	100.3
1 給 水 収 益	1,022,348,994	81.5	1,034,759,121	88.8	△ 12,410,127	98.8
2 受 託 工 事 収 益	0	－	0	－	0	－
3 そ の 他 営 業 収 益	94,203,412	7.5	78,815,629	6.8	15,387,783	119.5
2 営 業 外 収 益	78,363,139	6.2	52,011,726	4.5	26,351,413	150.7
1 受取利息及び配当金	60,657	0.0	24,408	0.0	36,249	248.5
2 他 会 計 繰 入 金	5,574,282	0.4	6,001,215	0.5	△ 426,933	92.9
3 雑 収 益	17,726,435	1.4	12,642,311	1.1	5,084,124	140.2
4 長 期 前 受 金 戻 入	55,001,765	4.4	33,343,792	2.9	21,657,973	165.0
3 特 別 利 益	59,716,555	4.8	106,543	0.0	59,610,012	56,049.3
1 過 年 度 損 益 修 正 益	59,716,555	4.8	106,543	0.0	59,610,012	56,049.3
2 そ の 他 特 別 利 益	0	－	0	－	0	－
合 計	1,254,632,100	100.0	1,165,693,019	100.0	88,939,081	107.6

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。総収支比率は、116.2%で営業収支比率は122.7%となっている。

(ア) 年度別収益及び費用の状況

(単位：円)

科 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
総 収 益	1,254,632,100	1,165,693,019	1,154,948,216	1,907,087,249
営 業 収 益	1,116,552,406	1,113,574,750	1,112,360,543	1,867,557,679
営 業 外 収 益	138,079,694	52,118,269	42,587,673	39,529,570
総 費 用	1,079,942,191	1,001,366,043	1,034,435,429	1,994,932,990
営 業 費 用	910,257,580	885,773,863	913,276,607	1,557,469,095
営 業 外 費 用	169,684,611	115,592,180	121,158,822	437,463,895
純 利 益	174,689,909	164,326,976	120,512,787	△ 87,845,741

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位：円・%)

区 分 科 目	29 年 度		28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	1,116,552,406	-	1,113,574,750	-	1,112,360,543	-	1,867,557,679	-
営 業 費 用	910,257,580	81.5	885,773,863	79.5	913,276,607	82.1	1,557,469,095	83.4
営 業 利 益	206,294,826	18.5	227,800,887	20.5	199,083,936	17.9	310,088,584	16.6

(ウ) 年度別給水収益・総費用

(単位：円・%)

年 度	給 水 収 益	総 費 用	給水収益対総費用比率
平 成 20 年 度	875,117,294	955,853,610	109.2
平 成 21 年 度	862,225,462	999,481,805	115.9
平 成 22 年 度	875,109,537	1,021,214,048	116.7
平 成 23 年 度	1,059,119,344	1,101,876,244	104.0
平 成 24 年 度	1,066,517,465	1,119,495,179	105.0
平 成 25 年 度	1,050,195,010	1,435,786,928	136.7
平 成 26 年 度	1,034,124,050	1,994,932,990	192.9
平 成 27 年 度	1,035,216,620	1,034,435,429	99.9
平 成 28 年 度	1,034,759,121	1,001,366,043	96.8
平 成 29 年 度	1,022,348,994	1,079,942,191	105.6

ウ 用途別有収水量及び給水収益

総有収水量 833 万 4,700m³は、前年度より 11 万 5,780(1.4%)の減少となっている。これを用途別に前年度と比較すると、一般用水においては 11 万 7,810m³(1.4%)の減少で、これは家事用水、営業用水、公共用水、工場用水がそれぞれ減少したことによるものである。また、臨時用水においては 2,030m³ (70.6%) の増加となっている。

次に、給水収益 10 億 2,234 万 8,994 円は前年度より 1,241 万 127 円(1.2%)の減少で、これは家事用水が 538 万 6,794 円(1.2%)、営業用水が 66 万 2,870 円(1.0%)、公共用水が 181 万 8,639 円(4.5%)、工場用水が 494 万 8,768 円(1.1%)それぞれ減少したことによるものである。臨時用水においては 40 万 6,944 円(29.8%)の増加となっている。

なお、給水収益 10 億 2,234 万 8,994 円の構成比率は総収益の 81.5%、営業収益の 91.6%となっている。

(7) 用途別有収水量及び給水収益比較表

(単位：m³・%・円)

区分 用途	29 年 度				28 年 度				増 減 (△)	
	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	給水収益
一 家事用	4,128,182	49.5	456,312,189	44.6	4,179,388	49.5	461,698,983	44.6	△ 51,206	△ 5,386,794
般 営業用	481,679	5.8	65,104,574	6.4	488,917	5.8	65,767,444	6.4	△ 7,238	△ 662,870
用 公共用	258,542	3.1	39,036,398	3.8	274,113	3.2	40,855,037	3.9	△ 15,571	△ 1,818,639
水 工場用	3,461,393	41.5	460,124,852	45.0	3,505,188	41.5	465,073,620	44.9	△ 43,795	△ 4,948,768
公衆浴場用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
臨時用水										
一般用	4,904	0.1	1,770,981	0.2	2,874	0.0	1,364,037	0.1	2,030	406,944
特別用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
計	8,334,700	100.0	1,022,348,994	100.0	8,450,480	100.0	1,034,759,121	100.0	△ 115,780	△ 12,410,127

(イ) 工場用水の推移

(単位：m³・円)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度
大 口 2 社	有 収 水 量	3,174,895	3,230,496	3,171,081	3,139,886
	給 水 収 益	425,778,232	432,061,129	425,347,232	421,822,226
そ の 他	有 収 水 量	286,498	274,692	288,139	292,283
	給 水 収 益	34,346,620	33,012,491	34,532,046	35,000,292
計	有 収 水 量	3,461,393	3,505,188	3,459,220	3,432,169
	給 水 収 益	460,124,852	465,073,620	459,879,278	456,822,518

エ 性質別費用構成

当年度の総費用は、10 億 7,994 万 2,191 円で前年度より 7,857 万 6,148 円(7.8%)の増加となっている。当年度に増加した費目は、物件費、動力費、償却費及びその他の経費である。減少した費目は、人件費及び支払利息である。人件費の減少は主に退職給付引当金繰入額の減少によるものである。物件費の増加は施設修繕費の増加によるもの、動力費の増加は熊毛地区への送水業務の通年開始に伴う使用電力量の増加によるものである。支払利息の減少は企業債利息の減少によるものである。償却費の増加は受贈資産の計上によるもので、その他の経費の増加はそれに伴う特別損失を計上したことによるものである。

(7) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位：円・%)

区 分 費 目	29 年 度		28 年 度		増 減(△)	29/28	給水収益対費用比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		29年度	28年度
人 件 費	311,396,581	28.8	324,428,199	32.4	△ 13,031,618	96.0	30.5	31.4
物 件 費	124,876,855	11.6	117,885,677	11.8	6,991,178	105.9	12.2	11.4
動 力 費	62,524,559	5.8	55,128,218	5.5	7,396,341	113.4	6.1	5.3
支 払 利 息	109,485,388	10.1	114,429,291	11.4	△ 4,943,903	95.7	10.7	11.1
償 却 費	398,636,100	36.9	376,039,186	37.6	22,596,914	106.0	39.0	36.3
そ の 他 の 経 費	73,022,708	6.8	13,455,472	1.3	59,567,236	542.7	7.1	1.3
計	1,079,942,191	100.0	1,001,366,043	100.0	78,576,148	107.8	105.6	96.8

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	その他	計
19	金 額	332,349	112,579	51,030	130,715	246,606	12,527	885,805
	構 成 比	37.5	12.7	5.8	14.8	27.8	1.4	100.0
20	金 額	330,930	130,800	53,073	128,659	281,709	30,683	955,854
	構 成 比	34.6	13.7	5.6	13.5	29.5	3.2	100.0
	すう勢比	99.6	116.2	104.0	98.4	114.2	244.9	107.9
21	金 額	343,337	135,399	55,220	134,413	316,816	14,297	999,482
	構 成 比	34.4	13.5	5.5	13.4	31.7	1.4	100.0
	すう勢比	103.3	120.3	108.2	102.8	128.5	114.1	112.8
22	金 額	342,421	140,253	51,093	136,211	333,662	17,574	1,021,214
	構 成 比	33.5	13.7	5.0	13.3	32.7	1.7	100.0
	すう勢比	103.0	124.6	100.1	104.2	135.3	140.3	115.3
23	金 額	341,374	175,055	54,688	137,880	355,206	37,674	1,101,877
	構 成 比	31.0	15.9	5.0	12.5	32.2	3.4	100.0
	すう勢比	102.7	155.5	107.2	105.5	144.0	300.7	124.4
24	金 額	343,766	229,139	55,547	134,830	348,077	8,135	1,119,495
	構 成 比	30.7	20.5	5.0	12.0	31.1	0.7	100.0
	すう勢比	103.4	203.5	108.9	103.1	141.1	64.9	126.4
25	金 額	322,582	515,524	57,121	127,817	358,258	54,484	1,435,787
	構 成 比	22.5	35.9	4.0	8.9	25.0	3.8	100.0
	すう勢比	97.1	457.9	111.9	97.8	145.3	434.9	162.1
26	金 額	302,872	798,930	59,985	123,846	385,785	323,515	1,994,933
	構 成 比	15.2	40.0	3.0	6.2	19.3	16.2	100.0
	すう勢比	91.1	709.7	117.5	94.7	156.4	2,582.5	225.2
27	金 額	300,167	140,911	57,115	119,633	372,643	43,966	1,034,435
	構 成 比	29.0	13.6	5.5	11.6	36.0	4.3	100.0
	すう勢比	90.3	125.2	111.9	91.5	151.1	351.0	116.8
28	金 額	324,428	117,886	55,128	114,429	376,039	13,455	1,001,366
	構 成 比	32.4	11.8	5.5	11.4	37.6	1.3	100.0
	すう勢比	97.6	104.7	108.0	87.5	152.5	107.4	113.0
29	金 額	311,397	124,877	62,525	109,485	398,636	73,023	1,079,942
	構 成 比	28.8	11.6	5.8	10.1	36.9	6.8	100.0
	すう勢比	93.7	110.9	122.5	83.8	161.6	582.9	121.9

(注) すう勢比は、19年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 給水普及率

給水人口は、4万8,488人で前年度より450人減少し、給水普及率は前年度と同じである。

イ 総配水量 920万8,402m³は、前年度より18万3,209m³(2.0%)の減少となっている。

ウ 総有収水量 833万4,700m³は、前年度より11万5,780m³(1.4%)の減少となっている。

エ 有収率は、90.5%で前年度より0.5%増加している。

オ 1日最大配水量 3万6,759m³は、前年度より6,322m³(20.8%)の増加となっている。

カ 1日平均配水量 2万5,228m³は、前年度より502m³(2.0%)の減少となっている。

キ 業 務 量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、配水量で24万8,876m³、有収水量で22万5,262m³、給水人口では1,310人となっており、前年度と比較して配水量は4,951m³(2.0%)、有収水量は3,129m³(1.4%)とそれぞれ減少している。給水人口は、前年度より総数で450人減少し、職員1人当たりの実績でも13人の減少となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	29年度	28年度	27年度	26年度	29/28 (%)	すう勢比 (%)				備 考
							29年度	28年度	27年度	26年度	
計画給水人口	人	50,700	50,700	50,700	50,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
総 人 口	人	51,602	52,073	52,417	52,856	99.1	96.8	97.7	98.3	99.1	年度末現在
給 水 人 口	人	48,488	48,938	49,545	49,578	99.1	97.5	98.4	99.6	99.7	年度末現在
普 及 率	%	94.0	94.0	94.5	93.8	100.0	100.8	100.8	101.3	100.5	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
世 帯 数	世帯	23,332	23,321	23,216	23,186	100.0	100.7	100.7	100.2	100.1	年度末現在
給 水 戸 数	戸	22,205	22,155	21,944	21,748	100.2	102.8	102.5	101.6	100.6	年度末現在
総 配 水 量	m ³	9,208,402	9,391,611	9,400,021	9,385,798	98.0	96.4	98.3	98.4	98.2	年間総量
総 有 収 水 量	m ³	8,334,700	8,450,480	8,460,279	8,456,784	98.6	96.8	98.2	98.3	98.3	年間総量
有収(水量)率	%	90.5	90.0	90.0	90.1	100.6	100.4	99.9	99.9	100.0	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収・無効水量	m ³	873,702	941,131	939,742	929,014	92.8	92.3	99.4	99.3	98.2	総配水量-総有収水量
導送配水管延長	m	342,508	301,388	300,326	299,286	113.6	115.3	101.4	101.1	100.7	年度末現在
職 員 数	人	37	37	38	39	100.0	94.9	94.9	97.4	100.0	年度末現在 (特別職を除く)
1日配水能力	m ³	48,000	47,600	47,600	47,600	100.8	100.8	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1日最大配水量	m ³	36,759	30,437	30,559	32,239	120.8	125.5	103.9	104.4	110.1	
1日平均配水量	m ³	25,228	25,730	25,683	25,715	98.0	96.4	98.3	98.1	98.2	

(注) すう勢比は、25年度を基準年度とした。また、職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員 1 人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
全職員数(除 特別職)	人	40	40	41	42
損益勘定所属職員数 (除 特 別 職)	人	37	37	38	39
配 水 量	m ³	248,876	253,827	247,369	240,661
有 収 水 量	m ³	225,262	228,391	222,639	216,841
給 水 人 口	人	1,310	1,323	1,304	1,271
総 収 益	千 円	33,909	31,505	30,393	48,900
給 水 収 益	千 円	27,631	27,966	27,243	26,516
総 費 用	千 円	29,188	27,064	27,222	51,152
人 件 費	千 円	8,416	8,768	7,899	7,766
物 件 費	千 円	3,375	3,186	3,708	20,485
動 力 費	千 円	1,690	1,490	1,503	1,538
支 払 利 息	千 円	2,959	3,093	3,148	3,176
償 却 費	千 円	10,774	10,163	9,806	9,892
そ の 他 の 経 費	千 円	1,974	364	1,157	8,295

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 12 億 2,645 万 8,777 円に対し収納額は 10 億 5,540 万 6,037 円(収納率 86.1%)で、未収額は 1 億 7,105 万 2,740 円となっている。給水収益に係る未収額は、当年度事業収益における未収額の 77.3%を占めているが、この未収額の中には 3 月分調定額 8,521 万 330 円の水道料金が含まれている。

過年度未収金 1 億 6,115 万 2,135 円については、1 億 5,987 万 6,475 円が収納され、残り未収金(給水収益)のうち 94 万 6,950 円は翌年度へ繰越しとなり、26 年度分の未収金 32 万 8,710 円は会計上の欠損処理がされている。

当年度の収納率は、現年度分で 86.1%、過年度分で 99.2%、合計で 87.6%となっており、これは前年度と比較すると、現年度分は 0.7 ポイント、過年度分は 0.1 ポイントそれぞれ低くなっており、合計でも 0.6 ポイント低くなっている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額 及 び 過 年 度 未 収 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率	前 年 度 収 納 率
現 年 度	営 業 収 益	1,201,904,129	1,041,992,466	0	159,911,663	86.7	86.9
	給 水 収 益	1,104,136,910	971,961,380	0	132,175,530	88.0	88.3
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	-	-
	その他営業収益	97,767,219	70,031,086	0	27,736,133	71.6	67.2
	営 業 外 収 益	24,554,648	13,413,571	0	11,141,077	54.6	83.2
	受取利息及び配当金	60,657	60,657	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	5,574,282	2,838,111	0	2,736,171	50.9	50.9
	雑 収 益	18,919,709	10,514,803	0	8,404,906	55.6	97.5
	計	1,226,458,777	1,055,406,037	0	171,052,740	86.1	86.8
過 年 度	営 業 収 益	157,871,686	156,596,026	328,710	946,950	99.2	99.3
	給 水 収 益	131,187,890	129,912,230	328,710	946,950	99.0	99.2
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	-	-
	その他営業収益	26,683,796	26,683,796	0	0	100.0	100.0
	営 業 外 収 益	3,280,449	3,280,449	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	2,946,764	2,946,764	0	0	100.0	100.0
	雑 収 益	333,685	333,685	0	0	100.0	100.0
	計	161,152,135	159,876,475	328,710	946,950	99.2	99.3
合 計		1,387,610,912	1,215,282,512	328,710	171,999,690	87.6	88.2

ア 過年度未収金（給水収益のみ）の状況

給水収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。(単位：件・円)

区 分 年 度	前年度末未収給水収益		29 年 度 収 納 額		翌 年 度 へ 繰 越 し	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
26	134	328,710	0	0	-	-
27	140	387,500	7	9,720	133	377,780
28	12,239	130,471,680	12,086	129,902,510	153	569,170
計	12,513	131,187,890	12,093	129,912,230	286	946,950

(注) 前年度末未収給水収益のうち、28年度分には平成29年3月調定分を含む。

(4) 給水原価等の分析

ア 配水量1m³当たりの原価

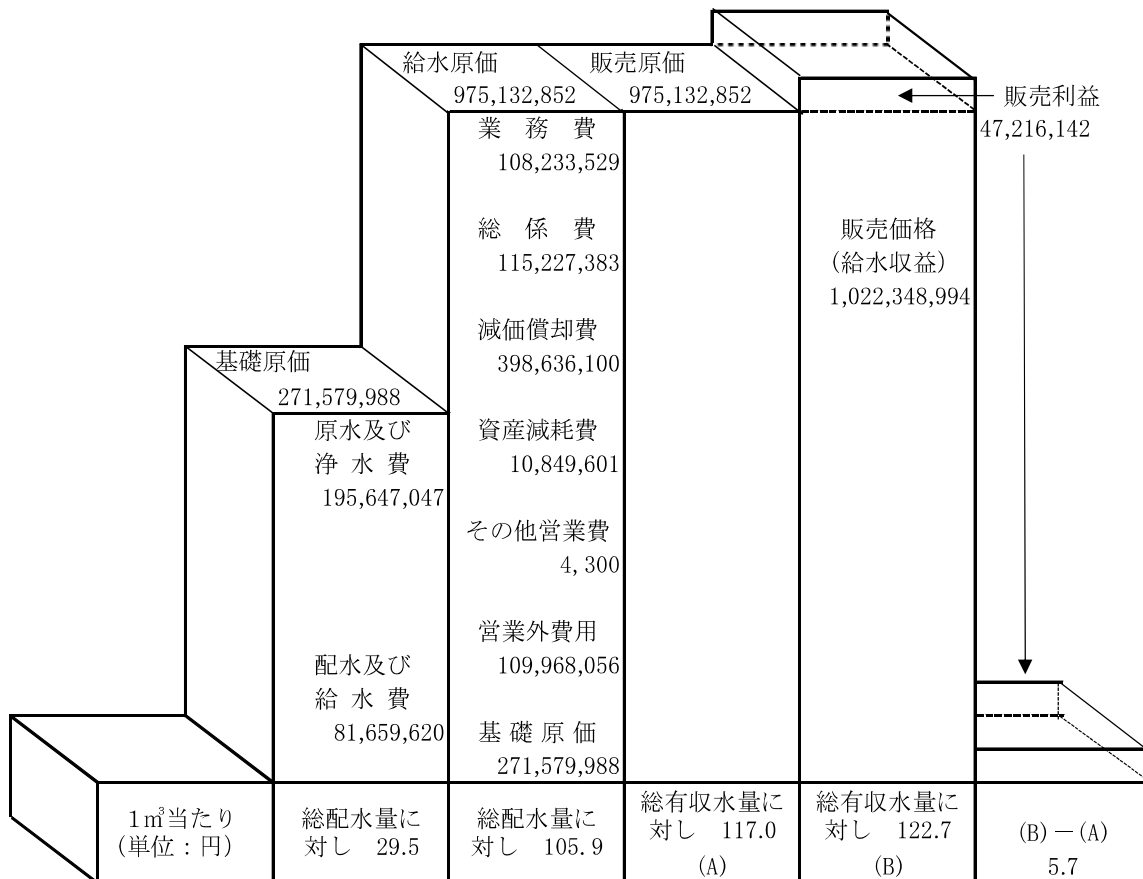
- (ア) 基礎原価は、29.5 円で前年度より 3.4 円(13.0%)の増加となっている。
- (イ) 給水原価は、105.9 円で前年度より 3.7 円(3.6%)の増加となっている。

イ 有収水量1m³当たりの原価

- (ア) 販売原価は、117.0 円で前年度より 3.5 円(3.1%)の増加となっている。
- (イ) 販売価格は、122.7 円で前年度より 0.3 円(0.2%)の増加となっている。
- (ウ) 販売利益は、前年度より 3.2 円の減少で 5.7 円となっている。

総配水量	9,208,402 m ³
総有収水量	8,334,700 m ³
有収率	90.5 %

(単位：円)



(注) 基礎原価及び給水原価には、附帯事業費等を除く。

ウ 給水原価等分析表（1m³当たり）

（単位：円）

原 価 名	算 式	29年度	28年度	27年度
基 礎 原 価	$\frac{\text{原水及び浄水費}+\text{配水及び給水費}-\text{附帯事業費}}{\text{総 配 水 量}}$	29.5	26.1	27.1
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総 配 水 量}}$	105.9	102.2	103.8
販 売 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総 有 収 水 量}}$	117.0	113.5	115.3
販 売 価 格	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{総 有 収 水 量}}$	122.7	122.4	122.4
販 売 利 益 (△ 損 失)	販 売 価 格 - 販 売 原 価	5.7	8.9	7.1

(5) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 配水管整備事業

給水区域の赤水、出水不良の改善及び漏水防止対策として、老朽配水管の布設替工事、耐震化工事及び水道管の移設工事等が施工され、3億3,214万5,779円の事業が実施された。

イ 下林取水施設更新事業

下林取水施設の更新工事として、取水ポンプ井補強及び電気室改修工事等が施工され、1億9,514万6,640円の事業が実施された。

ウ 浄水施設整備事業

岩屋・伊保木低区配水池次亜注入ポンプ更新工事が施工され、86万4,000円の事業が実施された。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度末の資産合計は、113 億 2,092 万 4,767 円で前年度末合計より 7 億 6,425 万 222 円 (7.2%) の増加となっている。これは、固定資産が 4 億 7,925 万 5,922 円、流動資産が 2 億 8,499 万 4,300 円それぞれ増加したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、前年度より 4 億 7,936 万 7,806 円 (5.2%) の増加で、当年度末残高は 97 億 3,407 万 3,204 円となっている。これは、建物が 229 万 5,468 円、機械及び装置が 1 億 1,029 万 7,429 円、工具器具及び備品が 53 万 5,053 円それぞれ減少したものの、土地、構築物、車両及び運搬具、建設仮勘定が合計で 5 億 9,249 万 5,756 円増加したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より 11 万 1,884 円 (0.8%) の減少で、当年度末残高は 1,365 万 4,931 円となっている。これは、水質検査施設利用権が減少したためである。

ウ 流動資産

流動資産は、前年度より 2 億 8,499 万 4,300 円 (22.1%) の増加で、当年度末残高は 15 億 7,319 万 6,632 円となっている。これは、貸倒引当金が 4,430 円、貯蔵品が 128 万 1,828 円減少したものの、現金預金が 9,884 万 4,955 円、未収金が 1 億 8,743 万 5,603 円増加したためである。未収金の増加は、主に下林取水施設更新事業に係る工事負担金によるものである。

貸借対照表(資産の部)構成並びに比較表

(単位：円・%)

資 産 の 部 (借 方)						
区 分 科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 (△)	29/28
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	9,747,728,135	86.1	9,268,472,213	87.8	479,255,922	105.2
(1) 有 形 固 定 資 産	9,734,073,204	86.0	9,254,705,398	87.7	479,367,806	105.2
ア 土 地	125,379,043	1.1	115,126,416	1.1	10,252,627	108.9
イ 建 物	416,892,588	3.7	419,188,056	4.0	△ 2,295,468	99.5
ウ 構 築 物	8,234,287,535	72.7	7,797,354,065	73.9	436,933,470	105.6
エ 機 械 及 び 装 置	779,165,223	6.9	889,462,652	8.4	△ 110,297,429	87.6
オ 車 両 及 び 運 搬 具	4,643,036	0.0	4,046,454	0.0	596,582	114.7
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,747,102	0.0	4,282,155	0.0	△ 535,053	87.5
キ 建 設 仮 勘 定	169,958,677	1.5	25,245,600	0.2	144,713,077	673.2
(2) 無 形 固 定 資 産	13,654,931	0.1	13,766,815	0.1	△ 111,884	99.2
ア 電 話 加 入 権	743,600	0.0	743,600	0.0	0	100.0
イ 水 質 検 査 施 設 利 用 権	12,911,331	0.1	13,023,215	0.1	△ 111,884	99.1
2 流 動 資 産	1,573,196,632	13.9	1,288,202,332	12.2	284,994,300	122.1
(1) 現 金 預 金	1,165,696,765	10.3	1,066,851,810	10.1	98,844,955	109.3
(2) 未 収 金	396,152,656	3.5	208,717,053	2.0	187,435,603	189.8
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 343,657	0.0	△ 339,227	0.0	△ 4,430	101.3
(4) 貯 蔵 品	11,690,868	0.1	12,972,696	0.1	△ 1,281,828	90.1
資 産 合 計	11,320,924,767	100.0	10,556,674,545	100.0	764,250,222	107.2
有形固定資産減価却累計額	7,072,863,109	-	6,308,848,922	-	764,014,187	112.1

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度より 1 億 6,084 万 9,487 円 (2.8%) の減少で、当年度末残高は 56 億 5,398 万 4,910 円となっている。これは、企業債 (1 年以内に償還義務の発生しないもの) が 1 億 5,029 万 4,164 円、退職給付引当金が 1,055 万 5,323 円それぞれ減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より 1 億 8,150 万 1,095 円 (36.3%) の増加で、当年度末残高は 6 億 8,218 万 8,944 円となっている。これは、引当金が 45 万 1,354 円、預り金が 2,879 万 9,663 円減少したものの、企業債 (1 年以内に償還義務の発生するもの) が 952 万 4,953 円、未払金が 2 億 122 万 7,159 円増加したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より 5 億 2,395 万 427 円 (56.7%) の増加で当年度末残高は 14 億 4,864 万 5,915 円となっている。これは、一般会計負担金長期前受金が 163 万 5,885 円、補助金長期前受金が 1,375 万 672 円、寄附金長期前受金が 1 万 2,877 円減少したものの、工事負担金長期前受金が 1 億 7,619 万 944 円、受贈財産評価額長期前受金が 3 億 6,315 万 8,917 円増加したことによる。

エ 資本金

資本金は、前年度より 8,811 万 3,871 円 (3.0%) の増加で、当年度末残高は 30 億 5,038 万 2,552 円となっている。これは、資本金が増加したことによる。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度より 1,025 万 2,627 円 (64.3%) の増加で、当年度末残高は 2,619 万 2,774 円となっている。これは、受贈財産評価額が増加したことによる。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度より 1 億 2,128 万 1,689 円 (35.9%) の増加で、当年度末残高は 4 億 5,952 万 9,672 円となっている。これは、減債積立金が 4,381 万 4,189 円、当年度末処分利益剰余金が 7,746 万 7,500 円増加したためである。

貸 借 対 照 表 (負債及び資本の部) 構 成 並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部 (貸 方)							
科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 (△)	29/28	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
3 固 定 負 債	5,653,984,910	49.9	5,814,834,397	55.1	△ 160,849,487	97.2	
(1) 企 業 債	5,258,957,027	46.5	5,409,251,191	51.2	△ 150,294,164	97.2	
ア 建設改良費等の企業債	5,258,957,027	46.5	5,409,251,191	51.2	△ 150,294,164	97.2	
(2) 引 当 金	395,027,883	3.5	405,583,206	3.8	△ 10,555,323	97.4	
ア 退職給付引当金	241,369,307	2.1	251,924,630	2.4	△ 10,555,323	95.8	
イ 修繕引当金	153,658,576	1.4	153,658,576	1.5	0	100.0	
4 流 動 負 債	682,188,944	6.0	500,687,849	4.7	181,501,095	136.3	
(1) 企 業 債	282,794,164	2.5	273,269,211	2.6	9,524,953	103.5	
ア 建設改良費等の企業債	282,794,164	2.5	273,269,211	2.6	9,524,953	103.5	
(2) 未 払 金	265,294,370	2.3	64,067,211	0.6	201,227,159	414.1	
(3) 引 当 金	45,913,384	0.4	46,364,738	0.4	△ 451,354	99.0	
ア 退職給付引当金	22,004,216	0.2	22,039,027	0.2	△ 34,811	99.8	
イ 賞与引当金	23,909,168	0.2	24,325,711	0.2	△ 416,543	98.3	
(4) 預 り 金	88,187,026	0.8	116,986,689	1.1	△ 28,799,663	75.4	
(5) 預 り 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-	
5 繰 延 収 益	1,448,645,915	12.8	924,695,488	8.8	523,950,427	156.7	
(1) 長 期 前 受 金	1,448,645,915	12.8	924,695,488	8.8	523,950,427	156.7	
ア 一般会計負担金長期前受金	166,519,036	1.5	168,154,921	1.6	△ 1,635,885	99.0	
イ 工事負担金長期前受金	560,305,974	4.9	384,115,030	3.6	176,190,944	145.9	
ウ 補助金長期前受金	344,206,689	3.0	357,957,361	3.4	△ 13,750,672	96.2	
エ 受贈財産評価額長期前受金	376,960,790	3.3	13,801,873	0.1	363,158,917	2,731.2	
オ 寄附金長期前受金	653,426	0.0	666,303	0.0	△ 12,877	98.1	
負 債 合 計	7,784,819,769	68.8	7,240,217,734	68.6	544,602,035	107.5	
6 資 本 金	3,050,382,552	26.9	2,962,268,681	28.1	88,113,871	103.0	
(1) 資 本 金	3,050,382,552	26.9	2,962,268,681	28.1	88,113,871	103.0	
7 剰 余 金	485,722,446	4.3	354,188,130	3.4	131,534,316	137.1	
(1) 資 本 剰 余 金	26,192,774	0.2	15,940,147	0.2	10,252,627	164.3	
ア 一般会計負担金	12,858,664	0.1	12,858,664	0.1	0	100.0	
イ 工事負担金	568,812	0.0	568,812	0.0	0	100.0	
ウ 補助金	182,765	0.0	182,765	0.0	0	100.0	
エ 受贈財産評価額	10,341,741	0.1	89,114	0.0	10,252,627	11,605.1	
オ 寄附金	2,240,792	0.0	2,240,792	0.0	0	100.0	
(2) 利 益 剰 余 金	459,529,672	4.1	338,247,983	3.2	121,281,689	135.9	
ア 減 債 積 立 金	164,326,976	1.5	120,512,787	1.1	43,814,189	136.4	
イ 建設改良積立金	0	-	0	-	0	-	
ウ 当年度未処分利益剰余金	295,202,696	2.6	217,735,196	2.1	77,467,500	135.6	
(ア) その他未処分利益剰余金変動額	120,512,787	1.1	53,408,220	0.5	67,104,567	225.6	
(イ) 繰越利益剰余金年度末残高	0	-	0	-	0	-	
(ウ) 当年度純利益	174,689,909	1.5	164,326,976	1.6	10,362,933	106.3	
資 本 合 計	3,536,104,998	31.2	3,316,456,811	31.4	219,648,187	106.6	
負 債 資 本 合 計	11,320,924,767	100.0	10,556,674,545	100.0	764,250,222	107.2	

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、9,884万4,955円の資金増加となり、11億6,569万6,765円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5億444万4,490円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは2億9,953万5,975円の減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動による、キャッシュ・フローは1億606万3,560円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは5,470万433円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは1億5,285万73円の増加、財務活動による、キャッシュ・フローは7,308万4,029円の減少となっており、資金増加額は2,506万5,611円の増加となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	174,689,909
減価償却費	398,636,100
固定資産除却費	10,848,772
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,430
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 416,543
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 10,590,134
長期前受金戻入額	△ 55,001,765
受取利息及び受取配当金	△ 60,657
支払利息	109,485,388
未収金の増減額（△は増加）	△ 187,435,603
未払金の増減額（△は減少）	201,227,159
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,281,828
預り金の増減額（△は減少）	<u>△ 28,799,663</u>
小 計	613,869,221
利息及び配当金の受取額	60,657
利息の支払額	<u>△ 109,485,388</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,444,490

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 493,449,898
無形固定資産の取得による支出	△ 535,343
補助金返還による支出	△ 591,311
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	<u>195,040,577</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,535,975

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	132,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 273,269,211
他会計からの出資による収入	<u>34,705,651</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,063,560

資金増加額（又は減少額）	98,844,955
資金期首残高	<u>1,066,851,810</u>
資金期末残高	<u><u>1,165,696,765</u></u>

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,444,490	559,144,923	△ 54,700,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,535,975	△ 452,386,048	152,850,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,063,560	△ 32,979,531	△ 73,084,029
資 金 増 加 額	98,844,955	73,779,344	25,065,611
資 金 期 首 残 高	1,066,851,810	993,072,466	73,779,344
資 金 期 末 残 高	1,165,696,765	1,066,851,810	98,844,955

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		29 年 度		28 年 度		27 年 度		26 年 度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
年度末残高	企 業 債	5,541,751,191	92.4	5,682,520,402	94.8	5,741,447,093	95.8	5,869,113,867	97.9
	借 入 金	0	－	0	－	0	－	0	－
	計	5,541,751,191	92.4	5,682,520,402	94.8	5,741,447,093	95.8	5,869,113,867	97.9
支払利息	企 業 債	109,485,388	85.7	114,429,291	89.5	119,633,323	93.6	123,846,075	96.9
	借 入 金	0	－	0	－	0	－	0	－
	計	109,485,388	85.7	114,429,291	89.5	119,633,323	93.6	123,846,075	96.9

(注) すう勢比は、25 年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

平成 27 年度から平成 29 年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。
当年度は、経営収支比率、総資本利益率、企業債元利償還額対料金収入比率及び企業債償還金
対料金収入比率が前年度より数値が高くなっている。

なお、用水の販売原価等の分析は 12 頁を参照されたい。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			29	28	27
1 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,254,632,100}{1,079,942,191} \times 100$	116.2 %	116.4 %	111.7 %
2 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,194,915,545}{1,020,225,636} \times 100$	117.1	116.4	111.7
3 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,116,552,406}{910,257,580} \times 100$	122.7	125.7	122.0
4 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{174,689,909}{10,938,799,656} \times 100$	1.60	1.57	1.14
5 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	$\frac{206,294,826}{10,841,197,518} \times 100$	1.9	2.2	1.9
6 企業債元利償還額 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{382,754,599}{1,022,348,994} \times 100$	37.4	36.8	36.1
7 企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{273,269,211}{1,022,348,994} \times 100$	26.7	25.7	24.6
8 企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{109,485,388}{1,022,348,994} \times 100$	10.7	11.1	11.6

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は 116.2%で、前年度より 0.2 ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は 5,971 万 6,555 円の特別損益があり、それを除くと比率は 117.1%で前年度より 0.7 ポイント高くなっている。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は 122.7%で、前年度より 3.0 ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本（負債・資本）の収益性を表すもので、当年度は 1.60%となっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は 1.9%で、前年度より 0.3 ポイント低くなっている。

経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 営業外投資資産)

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は、37.4%で前年度より 0.6 ポイント高くなっている。

なお、7項及び8項は6項の参考比較として算出したものである。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			29	28	27
1 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首}+\text{購入額}+\text{本年度発生額}-\text{期末}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	$\frac{11,110,566}{12,331,782}$	0.9 ^回	0.9 ^回	0.9 ^回
2 営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	$\frac{1,116,552,406}{159,365,150}$	7.0	7.3	2.6

ア 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表しており、率が高いほど貯蔵品の利用度が高く、貯蔵品に対する過大投資がないことを示している。

当年度は、0.9 で前年度と同じである。

イ 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、7.0 で前年度より 0.3 ポイント低くなっている。回転率 7.0 は、未収金が約 53 日で回収されたことを示している。

(3) 施設効率に関する分析

施設利用率 52.6%は1日平均配水量の減少から前年度より 1.5 ポイント低く、最大稼働率 76.6% は1日最大配水量の増加から前年度より 12.7 ポイント高くなっている。また、負荷率 68.6%は1日最大配水量の増加に対して1日平均配水量の減少から前年度より 15.9 ポイント低くなっている。なお、有収率及び有効率は前年度よりそれぞれ 0.5 ポイント高くなっている。

分 析 項 目	算 式	数 値 (m ³)	年 度		
			29	28	27
1 施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{25,228}{48,000} \times 100$	52.6 [%]	54.1 [%]	54.0 [%]
2 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{36,759}{48,000} \times 100$	76.6	63.9	64.2
3 負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{25,228}{36,759} \times 100$	68.6	84.5	84.0
4 有 収 率	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,334,700}{9,208,402} \times 100$	90.5	90.0	90.0
5 有 効 率	$\frac{\text{総有収水量}+\text{有効無収水量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,401,915}{9,208,402} \times 100$	91.2	90.7	90.7

(4) 生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			29	28	27
1 総 費 用	－	－	1,079,942 ^{千円}	1,001,366 ^{千円}	1,034,435 ^{千円}
2 職 員 給 与 費 (4条職員を除く)	－	－	311,397 ^{千円}	324,428 ^{千円}	300,167 ^{千円}
3 損益勘定所属職員 (特別職含む)	－	－	38 ^人	38 ^人	39 ^人
4 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{311,397}{1,079,942} \times 100$	28.8 [%]	32.4 [%]	29.1 [%]
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当・賞与引当金除く)}損益勘定所属職員数(含特別職)}$	$\frac{228,793}{38}$	6,021 ^{千円}	6,013 ^{千円}	5,847 ^{千円}
6 労働生産性	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{1,116,552}{38}$	29,383 ^{千円}	29,305 ^{千円}	28,021 ^{千円}
7 職員給与費対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	$\frac{311,397}{1,116,552} \times 100$	27.9 [%]	29.1 [%]	27.5 [%]

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、28.8%で前年度より 3.6 ポイント低くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は、602 万 1 千円で前年度より 8 千円(0.1%)の増加となっている。

なお、この分析に使用した職員数は再任用職員及び嘱託職員を含み、臨時職員及びパート職員を除いた年度末職員数である。

ウ 労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は、2,938 万 3 千円で前年度より 7 万 8 千円(0.3%)の増加となっている。

エ 職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、27.9%で前年度より 1.2 ポイント低くなっている。

(5) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			29	28	27
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,573,196,632}{682,188,944} \times 100$	230.6 %	257.3 %	288.3 %
2 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,561,505,764}{682,188,944} \times 100$	228.9	254.7	285.4
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,165,696,765}{682,188,944} \times 100$	170.9	213.1	234.0
4 固定資産対長期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,747,728,135}{10,638,735,823} \times 100$	91.6	92.2	92.0
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{9,747,728,135}{11,320,924,767} \times 100$	86.1	87.8	88.2
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{4,984,750,913}{11,320,924,767} \times 100$	44.0	40.2	38.9
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{9,747,728,135}{4,984,750,913} \times 100$	195.6	218.5	226.6
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{5,653,984,910}{11,320,924,767} \times 100$	49.9	55.1	57.0
9 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{398,636,100}{9,851,026,515} \times 100$	4.05	3.96	3.97
10 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{109,485,388}{5,541,751,191} \times 100$	2.0	2.0	2.1
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,116,552,406}{9,508,100,174}$	0.12 回	0.12 回	0.12 回
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{1,116,552,406}{4,612,951,606}$	0.24	0.27	0.28

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は、230.6%で前年度より26.7ポイント低くなっている。

イ 酸性試験比率（当座比率）

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、228.9%で前年度より25.8ポイント低くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は、170.9%で前年度より42.2ポイント低くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、これを超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は、91.6%で前年度より0.6ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、86.1%で前年度より 1.7 ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求める等負債の割合が高いためである。

当年度は、44.0%で前年度より 3.8 ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則 からして、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業のように事業の性質そのものが安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも自己資本のみにたより難く、長期かつ低利の企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は、195.6%で前年度より 22.9 ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。

当年度は、49.9%で前年度より 5.2 ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は、4.05%で前年度より 0.09 ポイント高くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。 当年度は、2.0%で前年度と同じである。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は、0.12 で前年度と同じである。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は、0.24 で前年度より 0.03 ポイント低くなっている。

6 むすび

光市水道事業の平成 29 年度における経営状況は、給水人口が前年度より 450 人減少の 4 万 8,488 人に、給水戸数は 50 戸増加し 2 万 2,205 戸となり、給水普及率は 94.0%で前年度と同じである。また、総有収水量は、臨時用水が増加したものの、家事用水、営業用水、公共用水、工場用水が減少したことにより 11 万 5,780 m³(1.4%)減の 833 万 4,700 m³となっている。

当年度の収益的収入において、給水収益が 1,241 万 127 円(1.2%)減少の 10 億 2,234 万 8,994 円、その他営業収益が 1,538 万 7,783 円(19.5%)増加の 9,420 万 3,412 円、営業外収益が 2,635 万 1,413 円(50.7%)増加の 7,836 万 3,139 円、特別利益が 5,961 万 12 円増加の 5,971 万 6,555 円となり、総収益は前年度に比べ 8,893 万 9,081 円(7.6%)増加の 12 億 5,463 万 2,100 円となっている。

一方、収益的支出において、人件費が 1,303 万 1,618 円(4.0%)、支払利息が 494 万 3,903 円(4.3%)それぞれ減少したものの、物件費が 699 万 1,178 円(5.9%)、動力費が 739 万 6,341 円(13.4%)、償却費が 2,259 万 6,914 円(6.0%)、その他の経費が 5,956 万 7,236 円(442.7%)それぞれ増加したことにより、全体としては 7,857 万 6,148 円(7.8%)増加の総費用 10 億 7,994 万 2,191 円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと 1 億 7,468 万 9,909 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 2,051 万 2,787 円が生じたことから、当年度未処分利益剰余金は 2 億 9,520 万 2,696 円となっている。

次に、資本的収支(消費税等を含む。)において、支出額 8 億 524 万 8,931 円が収入額 3 億 7,783 万 8,527 円を上回る額 4 億 2,741 万 404 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、配水管整備事業としては、虹ヶ丘二丁目ほか市内 30 箇所で 5,334.3mの老朽化した配水管の更新工事及び耐震化工事並びに水道管の移設工事が施工され 3 億 3,214 万 5,779 円の事業が実施された。下林取水施設更新事業は、電気・機械設備更新工事等が施工され 1 億 9,514 万 6,640 円の事業が実施された。浄水施設整備事業としては、岩屋・伊保木低区配水池次亜注入ポンプ更新工事が施工され 86 万 4,000 円の事業が実施された。

以上が、当年度水道事業の経営状況や建設改良事業の概要である。当年度は、純利益 1 億 7,468 万 9,909 円を計上するなど、経営は適切に行われたといえる。しかしながら、今後も水道事業収益の本体となる給水収益の減少傾向が見込まれるほか、老朽施設の更新や災害対策事業も推進していく必要があることから水道事業を巡る経営環境は厳しい状況になることが想定される。

こうした中、光市水道事業のあるべき姿の展望を示す「光市水道事業ビジョン(展望編)」が策定された。次年度には「光市水道事業ビジョン(実現編)」の策定も控えており、これらの計画の着実な推進により、今後も、将来にわたって持続可能な運営基盤の確立に努められるとともに、より安全でおいしい水道水の安定供給を望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	1,206,400,000	89.9	1,201,904,129	89.6	99.6	△ 4,495,871
1 給 水 収 益	1,106,600,000	82.4	1,104,136,910	82.3	99.8	△ 2,463,090
2 受 託 工 事 収 益	3,500,000	0.3	0	－	－	△ 3,500,000
3 その他営業収益	96,300,000	7.2	97,767,219	7.3	101.5	1,467,219
2 営 業 外 収 益	75,963,000	5.7	79,627,371	5.9	104.8	3,664,371
1 受取利息及び配当金	10,000	0.0	60,657	0.0	606.6	50,657
2 他 会 計 繰 入 金	5,575,000	0.4	5,574,282	0.4	100.0	△ 718
3 雑 収 益	17,121,000	1.3	18,990,667	1.4	110.9	1,869,667
4 長期前受金戻入	53,257,000	4.0	55,001,765	4.1	103.3	1,744,765
3 特 別 収 益	59,846,000	4.5	59,716,555	4.5	99.8	△ 129,445
1 過年度損益修正益	59,816,000	4.5	59,716,555	4.5	99.8	△ 99,445
2 その他特別利益	30,000	0.0	0	－	－	△ 30,000
収 益 合 計	1,342,209,000	100.0	1,341,248,055	100.0	99.9	△ 960,945

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入										
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰越財源 充 当 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予 算 現 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)		
1 企 業 債	137,300,000	0	137,300,000	26.6	132,500,000	35.1	96.5	△ 4,800,000		
2 出 資 金	37,531,000	0	37,531,000	7.3	34,705,651	9.2	92.5	△ 2,825,349		
3 固定資産売却代金	16,000	0	16,000	0.0	0	-	-	△ 16,000		
4 工 事 負 担 金	336,365,000	0	336,365,000	65.1	205,865,296	54.5	61.2	△ 130,499,704		
5 他 会 計 負 担 金	5,088,000	0	5,088,000	1.0	4,767,580	1.3	93.7	△ 320,420		
収 入 合 計	516,300,000	0	516,300,000	100.0	377,838,527	100.0	73.2	△ 138,461,473		

(収益的收入及び支出)

(単位:円・%)

水 道 事 業 費 用							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 営 業 費 用	980,703,000	81.3	923,865,881	80.8	94.2	0	56,837,119
1 原水及び浄水費	218,336,000	18.1	202,727,346	17.7	92.9	0	15,608,654
2 配水及び給水費	86,689,000	7.2	83,806,463	7.3	96.7	0	2,882,537
3 受託工事費	3,500,000	0.3	0	-	-	0	3,500,000
4 業 務 費	116,600,000	9.7	110,681,820	9.7	94.9	0	5,918,180
5 総 係 費	142,075,000	11.8	117,160,251	10.2	82.5	0	24,914,749
6 減価償却費	399,403,000	33.1	398,636,100	34.8	99.8	0	766,900
7 資産減耗費	14,000,000	1.2	10,849,601	0.9	77.5	0	3,150,399
8 その他営業費用	100,000	0.0	4,300	0.0	4.3	0	95,700
2 営 業 外 費 用	161,351,000	13.4	160,403,402	14.0	99.4	0	947,598
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	110,422,000	9.2	109,485,388	9.6	99.2	0	936,612
2 雑 支 出	411,000	0.0	400,114	0.0	97.4	0	10,886
3 消 費 税	50,518,000	4.2	50,517,900	4.4	100.0	0	100
3 特 別 損 失	59,826,000	5.0	59,716,555	5.2	99.8	0	109,445
1 過年度損益修正損	59,816,000	5.0	59,716,555	5.2	99.8	0	99,445
2 その他特別損失	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
4 予 備 費	4,329,000	0.4	0	-	-	0	4,329,000
費 用 合 計	1,206,209,000	100.0	1,143,985,838	100.0	94.8	0	62,223,162

(資本的收入及び支出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予算額 (小 計)	継続費通次 繰 越 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	686,200,000	29,204,280	715,404,280	71.6	531,388,409	66.0	74.3	167,742,640	16,273,231
1 配水管整備事業費	339,600,000	0	339,600,000	34.0	332,145,779	41.2	97.8	0	7,454,221
2 下林取水施設更新 事業費	333,685,000	29,204,280	362,889,280	36.3	195,146,640	24.2	53.8	167,742,640	0
3 浄水施設整備 事業費	875,000	0	875,000	0.1	864,000	0.1	98.7	0	11,000
4 周南都市水道水質 検査センター負担金	560,000	0	560,000	0.1	535,343	0.1	95.6	0	24,657
5 固定資産購入費	2,400,000	0	2,400,000	0.2	1,687,047	0.2	70.3	0	712,953
6 量 水 器	9,080,000	0	9,080,000	0.9	1,009,600	0.1	11.1	0	8,070,400
2 企 業 債 償 還 金	273,290,000	0	273,290,000	27.4	273,269,211	33.9	100.0	0	20,789
3 補 助 金 返 還 金	592,000	0	592,000	0.1	591,311	0.1	99.9	0	689
4 予 備 費	9,418,000	0	9,418,000	0.9	0	-	-	0	9,418,000
支 出 合 計	969,500,000	29,204,280	998,704,280	100.0	805,248,931	100.0	80.6	167,742,640	25,712,709

3 水 道 事 業 費 用 節 別

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業 務 費	総 係 費
給 料	49,134,420	25,892,316	—	37,301,400	37,174,380
手 当	28,628,180	15,038,505	—	17,151,345	18,472,813
賃 金	0	0	—	0	0
報 酬	—	—	—	—	0
法 定 福 利 費	15,333,423	8,521,683	—	11,384,293	11,043,421
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,825,555	3,791,524	—	6,060,234	8,231,855
旅 費	0	0	0	0	1,828,126
退 職 給 付 費	—	—	—	—	12,411,234
被 服 費	—	—	—	—	1,083,050
備 消 品 費	595,980	1,327,119	0	423,571	1,464,197
燃 料 費	145,756	327,125	0	419,158	57,248
印 刷 製 本 費	0	0	—	163,100	805,580
光 熱 水 費	50,316	—	—	—	1,957,635
通 信 運 搬 費	2,291,519	41,484	—	2,035,967	852,698
委 託 料	10,778,643	6,036,300	—	20,140,642	9,121,150
手 数 料	202,601	12,939	—	1,259,242	502,670
賃 借 料	216,000	346,009	—	1,307,040	3,560,863
修 繕 費	16,427,542	10,902,330	—	6,600,887	412,280
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	0	0
動 力 費	56,501,803	6,022,756	—	—	—
薬 品 費	2,256,290	—	—	—	—
材 料 費	7,210	1,411,307	0	—	—
路 面 復 旧 費	—	1,550,633	—	—	—
工 事 請 負 費	—	—	0	—	—
諸 謝 金	—	—	—	—	0
広 告 料	—	—	—	—	52,816
研 修 費	—	—	—	—	1,286,237
交 際 費	—	—	—	—	193,977
食 糧 費	—	—	—	—	0
厚 生 費	—	—	—	—	1,442,467
会 費 負 担 金	—	—	—	—	1,760,394
公 課 費	0	54,200	—	16,400	15,000
保 険 料	3,650	383,390	—	30,210	516,003
補 償 金	—	0	—	—	0
水 道 週 間 費	—	—	—	—	648,149
雑 費	—	—	—	—	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	333,140
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—
負 担 金	7,248,159	0	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—
量 水 器 取 替 費	—	—	—	3,940,040	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
合 計	195,647,047	81,659,620	0	108,233,529	115,227,383

明 細 表

(単位：円)

減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 支 出	特別損失	合 計
—	—	—	—	—	—	149,502,516
—	—	—	—	—	—	79,290,843
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	46,282,820
—	—	—	—	—	—	23,909,168
—	—	—	—	—	—	1,828,126
—	—	—	—	—	—	12,411,234
—	—	—	—	—	—	1,083,050
—	—	—	—	—	—	3,810,867
—	—	—	—	—	—	949,287
—	—	—	—	—	—	968,680
—	—	—	—	—	—	2,007,951
—	—	—	—	—	—	5,221,668
—	—	—	—	—	—	46,076,735
—	—	—	—	—	—	1,977,452
—	—	—	—	—	—	5,429,912
—	—	—	—	—	—	34,343,039
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	62,524,559
—	—	—	—	—	—	2,256,290
—	—	—	—	—	—	1,418,517
—	—	—	—	—	—	1,550,633
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	52,816
—	—	—	—	—	—	1,286,237
—	—	—	—	—	—	193,977
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	1,442,467
—	—	—	—	—	—	1,760,394
—	—	—	—	—	—	85,600
—	—	—	—	—	—	933,253
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	648,149
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	333,140
397,988,873	—	—	—	—	—	397,988,873
647,227	—	—	—	—	—	647,227
—	10,848,772	—	—	—	—	10,848,772
—	829	—	—	—	—	829
—	—	4,300	—	—	—	4,300
—	—	0	—	—	—	0
—	—	—	109,485,388	—	—	109,485,388
—	—	—	0	—	—	0
—	—	—	—	—	—	7,248,159
—	—	—	—	0	—	0
—	—	—	—	482,668	—	482,668
—	—	—	—	—	—	3,940,040
—	—	—	—	—	59,716,555	59,716,555
—	—	—	—	—	0	0
398,636,100	10,849,601	4,300	109,485,388	482,668	59,716,555	1,079,942,191

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	年度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 費 経	計	増減率
原水及び	28	95,216,779	29,558,232	49,266,113	-	-	-	174,041,124	12.4
浄 水 費	29	98,921,578	40,223,666	56,501,803	-	-	-	195,647,047	
配水及び	28	47,975,017	22,038,052	5,862,105	-	-	-	75,875,174	7.6
給 水 費	29	53,244,028	22,392,836	6,022,756	-	-	-	81,659,620	
受 託	28	0	0	-	-	-	-	0	-
工 事 費	29	0	0	-	-	-	-	0	
業 務 費	28	72,755,449	35,856,470	-	-	-	-	108,611,919	△ 0.3
	29	71,897,272	36,336,257	-	-	-	-	108,233,529	
総 係 費	28	108,480,954	30,432,923	-	-	-	1,847,148	140,761,025	△ 18.1
	29	87,333,703	25,924,096	-	-	-	1,969,584	115,227,383	
減 価	28	-	-	-	-	376,039,186	-	376,039,186	6.0
償 却 費	29	-	-	-	-	398,636,100	-	398,636,100	
資 産	28	-	-	-	-	-	10,438,835	10,438,835	3.9
減 耗 費	29	-	-	-	-	-	10,849,601	10,849,601	
そ の 他	28	-	-	-	-	-	6,600	6,600	△ 34.8
営業費用	29	-	-	-	-	-	4,300	4,300	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	28	-	-	-	114,429,291	-	-	114,429,291	△ 4.3
	29	-	-	-	109,485,388	-	-	109,485,388	
雑 支 出	28	-	-	-	-	-	1,162,889	1,162,889	△ 58.5
	29	-	-	-	-	-	482,668	482,668	
特別損失	28	-	-	-	-	-	0	0	-
	29	-	-	-	-	-	59,716,555	59,716,555	
費用合計	28	324,428,199	117,885,677	55,128,218	114,429,291	376,039,186	13,455,472	1,001,366,043	7.8
	29	311,396,581	124,876,855	62,524,559	109,485,388	398,636,100	73,022,708	1,079,942,191	
増 減 率		△ 4.0	5.9	13.4	△ 4.3	6.0	442.7	7.8	

5 年 度 別 費 用 節 別 比 較 表

(単位：円・%)

節	区分	金 額		構 成 比		29／28
		29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	
給 料		149,502,516	150,652,896	13.8	15.0	99.2
手 当		79,290,843	77,852,781	7.3	7.8	101.8
賃 金		0	0	-	-	-
報 酬		0	0	-	-	-
法 定 福 利 費		46,282,820	46,411,884	4.3	4.6	99.7
賞 与 引 当 金		23,909,168	24,325,711	2.2	2.4	98.3
旅 費		1,828,126	1,800,292	0.2	0.2	101.5
退 職 給 付 引 当 金		12,411,234	25,184,927	1.1	2.5	49.3
被 服 費		1,083,050	55,200	0.1	0.0	1,962.0
備 消 品 費		3,810,867	3,390,960	0.4	0.3	112.4
燃 料 費		949,287	862,529	0.1	0.1	110.1
印 刷 製 本 費		968,680	804,080	0.1	0.1	120.5
光 熱 水 費		2,007,951	1,835,736	0.2	0.2	109.4
通 信 運 搬 費		5,221,668	5,067,696	0.5	0.5	103.0
委 託 料		46,076,735	44,753,384	4.3	4.5	103.0
手 数 料		1,977,452	2,033,781	0.2	0.2	97.2
賃 借 料		5,429,912	5,486,296	0.5	0.5	99.0
修 繕 費		34,343,039	28,665,112	3.2	2.9	119.8
修繕費引当金繰入額		0	0	-	-	-
動 力 費		62,524,559	55,128,218	5.8	5.5	113.4
薬 品 費		2,256,290	3,405,470	0.2	0.3	66.3
材 料 費		1,418,517	1,077,864	0.1	0.1	131.6
路 面 復 旧 費		1,550,633	1,891,539	0.1	0.2	82.0
工 事 請 負 費		0	0	-	-	-
諸 謝 金		0	0	-	-	-
広 告 料		52,816	52,816	0.0	0.0	100.0
研 修 費		1,286,237	807,398	0.1	0.1	159.3
交 際 費		193,977	135,097	0.0	0.0	143.6
食 糧 費		0	0	-	-	-
厚 生 費		1,442,467	1,433,734	0.1	0.1	100.6
会 費 負 担 金		1,760,394	1,575,915	0.2	0.2	111.7
公 課 費		85,600	126,400	0.0	0.0	67.7
保 険 料		933,253	1,014,072	0.1	0.1	92.0
補 償 金		0	0	-	-	-
水 道 週 間 費		648,149	648,149	0.1	0.1	100.0
雑 費		0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入金		333,140	278,317	0.0	0.0	119.7
有形固定資産減価償却費		397,988,873	375,003,607	36.9	37.4	106.1
無形固定資産減価償却費		647,227	1,035,579	0.1	0.1	62.5
固 定 資 産 除 却 費		10,848,772	10,424,463	1.0	1.0	104.1
た な 卸 資 産 減 耗 費		829	14,372	0.0	0.0	5.8
材 料 売 却 原 価		4,300	6,600	0.0	0.0	65.2
雑 支 出		0	0	-	-	-
企 業 債 利 息		109,485,388	114,429,291	10.1	11.4	95.7
借 入 金 利 息		0	0	-	-	-
負 担 金		7,248,159	8,209,778	0.7	0.8	88.3
不 用 品 売 却 原 価		0	0	-	-	-
そ の 他 雑 支 出		482,668	1,162,889	0.0	0.1	41.5
量 水 器 取 替 費		3,940,040	4,321,210	0.4	0.4	91.2
過 年 度 損 益 修 正 損		59,716,555	0	5.5	-	-
そ の 他 特 別 損 失		0	0	-	-	-
合 計		1,079,942,191	1,001,366,043	100.0	100.0	107.8

光市病院事業会計

目 次

光 市 病 院 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	34 頁
(1) 業 務	34
(2) 収益的収入及び支出	34
(3) 資本的収入及び支出	35
(4) 企 業 債	35
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	35
(6) たな卸資産の購入限度額	36
(7) 他 会 計 繰 入 金	36
(8) 他 会 計 出 資 金	37
(9) 予備費充用及び予算流用	37
2 経 営 成 績	38
(1) 業 務 実 績	38
(2) 事業経営比率	40
(3) 収益的収支の状況	42
(4) 事業収益等の徴収状況	47
(5) 費 用	49
3 財 政 状 態	52
(1) 資 産	52
(2) 負債及び資本	53
(3) 比較貸借対照表	54
(4) 資 金 収 支	56
(5) 企 業 債 の 推 移	57
4 経 営 分 析	58
(1) 収益性に関する分析	58
(2) 資金の回収に関する分析	59
(3) 施設効率に関する分析	59
(4) 生産性に関する分析	60
(5) 財政状態に関する分析	61
5 む す び	63
参 考 資 料	64

1 決算の概要(予算執行状況・消費税等込み)

(1)業 務

平成29年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:床・人・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執行率	28年度実施量	29/28
病 床 数	453	453	100.0	453	100.0
年間患者数	262,775	251,340	95.6	256,417	98.0
1日平均患者数	889	846.7	95.2	868.9	97.4

(2)収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額 62億4,980万1,000円に対し、決算額は 60億5,104万1,337円(執行率96.8%)で、1億9,875万9,663円の減少となっており、支出は予算額 62億4,980万1,000円に対し、決算額は 57億6,205万6,584円(執行率92.2%)で、4億8,774万4,416円の不用額が生じている。

収入において、予算額に対し決算額が減少となった主なものは入院収益 1億7,818万300円の減少であり、支出における不用額の主なものは給与費 2億7,779万7,779円、経費 9,157万6,704円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
病院事業収益	6,249,801,000	100.0	6,051,041,337	100.0	96.8	△ 198,759,663
医 業 収 益	5,828,089,000	93.3	5,625,944,050	93.0	96.5	△ 202,144,950
医 業 外 収 益	421,712,000	6.7	425,097,287	7.0	100.8	3,385,287
病院事業費用	6,249,801,000	100.0	5,762,056,584	100.0	92.2	487,744,416
医 業 費 用	6,030,529,000	96.5	5,620,437,921	97.5	93.2	410,091,079
医 業 外 費 用	150,242,000	2.4	139,195,598	2.4	92.6	11,046,402
特 別 損 失	2,424,000	0.0	2,423,065	0.0	100.0	935
予 備 費	66,606,000	1.1	0	-	-	66,606,000
収 支 差 引 額	0	-	288,984,753	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 21億4,702万6,000円に対し、決算額は20億5,882万6,000円(執行率95.9%)で8,820万円の減少となっている。支出は、予算額23億7,153万円に対し、決算額は 22億9,269万2,899円(執行率96.7%)で、不用額は 7,883万7,101円となっている。

支出の不用額の主なものは、建設改良費における資産購入費6,464万8,738円である。

決算額において、収入額が支出額に対し不足する額 2億3,386万6,899円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額465万5,577円、控除対象外消費税相当額2,516万2,419円及び過年度分損益勘定留保資金 2億404万8,903円で補てんされている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資本的収入	2,147,026,000	100.0	2,058,826,000	100.0	95.9	—	△ 88,200,000
企業債	1,529,100,000	71.2	1,440,900,000	70.0	94.2	—	△ 88,200,000
出資金	365,480,000	17.0	365,480,000	17.8	100.0	—	0
負担金	252,446,000	11.8	252,446,000	12.3	100.0	—	0
資本的支出	2,371,530,000	100.0	2,292,692,899	100.0	96.7	0	78,837,101
建設改良費	1,926,931,000	81.3	1,858,095,244	81.0	96.4	0	68,835,756
企業債償還金	434,599,000	18.3	434,597,655	19.0	100.0	0	1,345
予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	10,000,000
収支差引額	△ 224,504,000	—	△ 233,866,899	—	—	—	—

(4) 企業債

企業債の借入限度額15億2,910万円に対し、14億4,090万円が借り入れられており、医療器械器具等の整備及び新病院建設事業の財源に充てられている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	残 額	執 行 率
職員給与費	3,629,318,000	3,348,584,933	280,733,067	92.3
交 際 費	2,500,000	1,458,070	1,041,930	58.3

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額 9億8,300万円に対し、購入額は 9億4,135万5,056円である。

(7) 他会計繰入金

ア 一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	361,485,000	
医 業 収 益	175,940,000	救急医療負担金等
医 業 外 収 益	185,545,000	企業債利息負担金等
資 本 的 収 入	249,746,000	
負 担 金	249,746,000	企業債元金負担金
合 計	611,231,000	

イ 国民健康保険会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	7,095,000	
医 業 外 収 益	7,095,000	直営診療施設健康管理事業費補助金
資 本 的 収 入	2,700,000	
負 担 金	2,700,000	国民健康保険特別調整交付金
合 計	9,795,000	

(8)他会計出資金

一般会計からの出資金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	出 資 金	事 由
資 本 的 収 入	365,480,000	
出 資 金	365,480,000	新病院建設事業

(9)予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	29年度	28年度	増減(△)
予 備 費 充 用	件	1	0	1
	千 円	1,324	0	1,324
予 算 流 用	件	8	9	△ 1
	千 円	3,559	4,595	△ 1,036

2 経営成績

(1)業務実績

ア 病院建物面積は、3万431㎡で前年度と同じである。内訳は、光総合病院が1万1,752㎡、大和総合病院が1万8,679㎡となっている。

イ 年度末の両病院の病床数は453床で、前年度と同じである。内訳は、光総合病院が210床、大和総合病院が243床となっている。

ウ 患者数は、年間延入院患者数が13万4,941人で、前年度より504人(0.4%)の減少、年間延外来患者数が11万6,399人で、前年度より4,573人(3.8%)の減少となっている。

項 目		単 位	29 年 度			28 年 度	
			病院事業会計	光総合病院	大和総合病院	病院事業会計	光総合病院
病 院 建 物 (鉄筋コンクリート造)		㎡	30,431	11,752	18,679	30,431	11,752
病 床 数		床	453	210	243	453	210
患 者 数	入 院 1 日 平 均	人	369.7	134.3	235.4	371.1	136.9
	外 来 1 日 平 均	人	477.0	348.2	128.8	497.8	356.4
	計	人	846.7	482.5	364.2	868.9	493.3
病 床 利 用 率		%	81.6	64.0	96.9	81.9	65.2
職 員 数	医 師	人	25	15	10	27	16
	看 護 職 員	人	224	129	95	222	128
	医 療 技 術 員	人	68	37	31	67	35
	事 務 職 員	人	19	8	11	20	8
	介 護 員	人	4	0	4	4	0
	臨 時 職 員 等	人	168	80	88	173	80
	常務勤務再任用職員	人	9	5	4	5	4
	短時間勤務再任用職員	人	5	3	2	5	4
	計	人	522	277	245	523	275
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	22,062	25,259	18,412	21,628	24,527
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	22,325	25,269	18,964	21,914	24,710
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	円	29,519	43,504	21,540	29,328	42,721
	外 来	円	10,762	12,645	5,670	10,357	12,185
	平 均	円	20,832	23,936	17,289	20,378	23,355

(注) ずう勢比は、27年度を基準年度とした。

エ 年度末職員数は、522人で前年度末より1人の減少となっている。職種別人員は、医師25人(2人減)、看護職員224人(2人増)、医療技術員68人(1人増)、事務職員19人(1人減)、介護・労務員4人(増減なし)、臨時職員168人(5人減)、常務勤務再任用職員9人(4人増)、短時間勤務再任用職員5人(増減なし)となっている。また、この総数に算入されていないが別に非常勤医師の派遣を山口大学他から受けている(1日平均4.3人)。この他に管理部職員として、事務職員が6人、嘱託職員1人及び短時間勤務再任用職員1人となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

大和総合病院	29/28	す う 勢 比 %		備 考
	%	29 年 度	28 年 度	
18,679	100.0	100.0	100.0	
243	100.0	100.0	100.0	
234.2	99.6	100.0	100.4	29年度患者数 光 49,021人、大和 85,920人 診療実日数 365日
141.4	95.8	95.4	99.6	29年度患者数 光 84,965人、大和 31,434人 診療実日数 244日
375.6	97.4	97.4	99.9	
96.4	99.6	100.0	100.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
11	92.6	96.2	103.8	
94	100.9	99.6	98.7	
32	101.5	109.7	108.1	
12	95.0	82.6	87.0	
4	100.0	100.0	100.0	
93	97.1	96.6	99.4	(パートを含む)
1	180.0	450.0	250.0	
1	100.0	125.0	125.0	
248	99.8	100.4	100.6	
18,324	102.0	102.5	100.5	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
18,727	101.9	102.7	100.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
21,501	100.7	102.0	101.4	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
5,748	103.9	102.9	99.1	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
16,985	102.2	103.2	100.9	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

(2)事業経営比率

ア 病床利用率は、81.6％で前年度より 0.3ポイント低くなっている。

イ 1日平均患者数は、入院369.7人で前年度より1.4人の減少、外来 477.0人で20.8人の減少となっている。

ウ 外来入院患者比率は、86.3％で前年度より3.0ポイント低くなっている。

エ 医師1人1日当たりの患者数は、入院 12.5人で前年度より 0.8人の増加、外来 10.8人で前年度より 0.3人の増加となっている。

オ 検査における患者 100人当たりの検査件数は、臨床検査部門467.4件で前年度より 11.7件の減少、放射線部門は 15.1件で前年度より 0.4件減少している。

カ 病床100床当たりの職員数は、107.7人で前年度より 0.9人の減少となっている(職員数のうち臨時職員数は、勤務日数及び勤務時間による換算人員でそれぞれの部門へ算入している。)

分 析 項 目				29年度	28年度	算 式	
1 病 床 利 用 率				% 81.6	% 81.9	年 延 入 院 患 者 数 年 延 病 床 数 ×100	
2 患 者 数	(1) 1 日 平 均 患 者 数	入 院		人 369.7	人 371.1	年 延 入 院 患 者 数 365日	
		外 来		477.0	497.8	年 延 外 来 患 者 数 診療日数(244日)	
	(2) 外 来 入 院 患 者 比 率			% 86.3	% 89.3	年 延 外 来 患 者 数 年 延 入 院 患 者 数 ×100	
	(3) 1 日 当 た り 患 者 数	医師	入 院	人 12.5	人 11.7	年 延 入 院 患 者 数 年 延 医 師 数	
			外 来	10.8	10.5	年 延 外 来 患 者 数 年 延 医 師 数	
		看護 部門 職員	入 院	1.1	1.1	年 延 入 院 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数	
			外 来	0.9	1.0	年 延 外 来 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数	
3 収 入	(1) 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院		円 29,519	円 29,328	入 院 収 益 年 延 入 院 患 者 数	
		外 来		10,762	10,357	外 来 収 益 年 延 外 来 患 者 数	
	(2) 職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師		484,545	451,808	入 院 外 来 収 益 年 延 医 師 数	
		看護部門職員		41,972	41,401	入 院 外 来 収 益 年 延 看 護 部 門 職 員 数	
4 費 用	(1) 患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費			1,943	1,836	薬 品 費 年 延 総 患 者 数	
	(2) 患 者 1 人 1 日 当 た り そ の 他 医 療 材 料 費			1,576	1,504	そ の 他 医 療 材 料 費 年 延 総 患 者 数	
5	診療収入に 対する割合		(1) 投薬注射収入	% 5.7	% 5.4	投 薬 注 射 収 入 入 院 外 来 収 益 ×100	
			(2) 検 査 収 入	6.6	6.8	検 査 収 入 入 院 外 来 収 益 ×100	
			(3) 放 射 線 収 入	3.3	3.4	放 射 線 収 入 入 院 外 来 収 益 ×100	
			(4) 入 院 料	57.3	57.4	入 院 料 入 院 外 来 収 益 ×100	

分 析 項 目			29年度	28年度	算 式	
6 対 医 業 収 益 比	(1) 医 材 料 費	薬 品 費	% 8.7	% 8.4	薬 品 費 医 業 収 益	×100
		そ の 他 医 療 材 料 費	7.1	6.9	そ の 他 医 療 材 料 費 医 業 収 益	×100
		計	15.8	15.2	医 療 材 料 費 医 業 収 益	×100
	(2) 職 員 給 与 費		59.4	60.2	職 員 給 与 費 医 業 収 益	×100
7 検 査 の 状 況	(1) 患者100人当たり検査件数		件 467.4	件 479.1	年 間 検 査 件 数 年 間 総 患 者 数	×100
	(2) 患者100人当たり放射線件数		15.1	15.5	年 間 放 射 線 件 数 年 間 総 患 者 数	×100
	(3) 検査技師1人当たり検査件数		66,376	76,778	年 間 検 査 件 数 年 度 末 検 査 技 師 数	
	(4) 検査技師1人当たり検査収入		千円 19,394	千円 22,301	年 間 検 査 収 入 年 度 末 検 査 技 師 数	
	(5) 放射線技師1人当たり放射線件数		件 3,448	件 3,609	年 間 放 射 線 件 数 年 度 末 放 射 線 技 師 数	
	(6) 放射線技師1人当たり放射線収入		千円 15,606	千円 16,066	年 間 放 射 線 収 入 年 度 末 放 射 線 技 師 数	
8 室 料 差 額	(1) 室料差額収益対入院収益		% 1.0	% 0.9	室 料 差 額 収 益 入 院 収 益	×100
	(2) 室料差額収益対総収益		0.6	0.6	室 料 差 額 収 益 総 収 益	×100
	(3) 室料差額対象病床数 対総病床数の割合		17.0	17.0	室 料 差 額 対 象 病 床 数 総 病 床 数	×100
9 病 床 百 床 当 た り 職 員 数	(1) 医 師		人 6.4	人 6.9	年 度 末 医 師 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(2) 看 護 部 門 職 員		73.0	73.8	年 度 末 看 護 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(3) 薬 剤 部 門 職 員		2.4	2.4	年 度 末 薬 剤 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(4) 事 務 部 門 職 員		10.6	10.4	年 度 末 事 務 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(5) 給 食 部 門 職 員		0.4	0.9	年 度 末 給 食 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(6) 放 射 線 部 門 職 員		2.4	2.4	年 度 末 放 射 線 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(7) 臨 床 検 査 部 門 職 員		3.8	3.5	年 度 末 臨 床 検 査 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(8) そ の 他 職 員		8.6	8.2	年 度 末 そ の 他 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100
	(9) 全 職 員		107.7	108.6	年 度 末 全 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×100

(3)収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度決算の収益的収入及び支出において、総収益 60億3,444万8,676円に対する総費用は 57億5,383万8,402円で、純利益 2億8,061万274円が発生しており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 104.9%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ3,252万9,469円（0.5%）の減少となっている。これは、その他医業収益1,866万2,220円（4.7%）、その他医業外収益739万6,165円（21.4%）等が減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ1,796万4,652円（0.3%）の増加となっている。これは、材料費2,782万5,253円（3.2%）、雑損失1,850万6,570円（12.6%）等が増加したことによるものである。

損 益 計 算 書 構 成

費 用 の 部 (借 方)							
区 分 科 目	29 年 度		28 年 度		増 減(△)	29/28	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 医 業 費 用	5,545,028,117	96.4	5,545,796,793	96.7	△ 768,676	100.0	
1 給 与 費	3,331,303,132	57.9	3,381,219,330	58.9	△ 49,916,198	98.5	
2 材 料 費	884,382,054	15.4	856,556,801	14.9	27,825,253	103.2	
3 経 費	920,687,031	16.0	909,806,811	15.9	10,880,220	101.2	
4 減 価 償 却 費	375,332,926	6.5	377,863,311	6.6	△ 2,530,385	99.3	
5 資 産 減 耗 費	17,750,149	0.3	5,202,917	0.1	12,547,232	341.2	
6 研 究 研 修 費	14,963,609	0.3	15,147,623	0.3	△ 184,014	98.8	
7 長期前払消費税償却	609,216	0.0	0	-	609,216	-	
2 医 業 外 費 用	206,387,220	3.6	189,579,899	3.3	16,807,321	108.9	
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	40,964,658	0.7	42,663,907	0.7	△ 1,699,249	96.0	
2 雑 損 失	165,422,562	2.9	146,915,992	2.6	18,506,570	112.6	
3 特 別 損 失	2,423,065	0.0	497,058	0.0	1,926,007	487.5	
1 過年度損益修正損	2,423,065	0.0	497,058	0.0	1,926,007	487.5	
総 費 用	5,753,838,402	100.0	5,735,873,750	100.0	17,964,652	100.3	
当 年 度 純 利 益	280,610,274	-	331,104,395	-	△ 50,494,121	84.7	
合 計	6,034,448,676	-	6,066,978,145	-	△ 32,529,469	99.5	

この結果、当年度純利益2億8,061万274円に前年度繰越欠損金4億955万7,546円を加えた、当年度未処理欠損金は1億2,894万7,272円となっている。

並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		収 益 の 部 (貸 方)					
		29 年 度		28 年 度		増 減(△)	29/28
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 収 益		5,611,166,719	93.0	5,618,995,285	92.6	△ 7,828,566	99.9
1 入 院 収 益		3,983,329,700	66.0	3,972,310,464	65.5	11,019,236	100.3
2 外 来 収 益		1,252,661,619	20.8	1,252,847,201	20.7	△ 185,582	100.0
3 その他医業収益		375,175,400	6.2	393,837,620	6.5	△ 18,662,220	95.3
2 医 業 外 収 益		423,281,957	7.0	446,772,777	7.4	△ 23,490,820	94.7
1 受取利息及び配当金		402,283	0.0	573,924	0.0	△ 171,641	70.1
2 補 助 金		7,960,320	0.1	9,177,320	0.2	△ 1,217,000	86.7
3 負 担 金 交 付 金		185,545,000	3.1	204,575,000	3.4	△ 19,030,000	90.7
4 患者外給食収益		1,288,493	0.0	1,284,689	0.0	3,804	100.3
5 長期前受金戻入		200,984,842	3.3	196,664,660	3.2	4,320,182	102.2
6 その他医業外収益		27,101,019	0.4	34,497,184	0.6	△ 7,396,165	78.6
3 特 別 利 益		0	-	1,210,083	0.0	△ 1,210,083	-
1 過年度損益修正益		0	-	1,210,083	0.0	△ 1,210,083	-
合 計		6,034,448,676	100.0	6,066,978,145	100.0	△ 32,529,469	99.5

ア 医業収益

医業収益は、56億1,116万6,719円で前年度より782万8,566円(0.1%)の減少となっている。これを収益別に前年度と比較すると、入院収益は39億8,332万9,700円で1,101万9,236円(0.3%)の増加、外来収益は12億5,266万1,619円で18万5,582円(0.0%)の減少、その他医業収益は3億7,517万5,400円で1,866万2,220円(4.7%)の減少となっている。

なお、その他医業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減(△)	29/28
室 料 差 額 収 益	38,070,079	37,296,530	773,549	102.1
公衆衛生活動収益	9,279,157	8,822,597	456,560	105.2
医 療 相 談 収 益	86,508,034	88,175,613	△ 1,667,579	98.1
受託検査施設利用収益	510,106	439,361	70,745	116.1
訪問看護事業収益	5,749,530	6,891,530	△ 1,142,000	83.4
訪問リハビリ事業収益	8,713,900	7,420,760	1,293,140	117.4
一 般 会 計 負 担 金	175,940,000	194,315,000	△ 18,375,000	90.5
そ の 他 医 業 収 益	50,404,594	50,476,229	△ 71,635	99.9
計	375,175,400	393,837,620	△ 18,662,220	95.3

イ 医業外収益

医業外収益は、4億2,328万1,957円で前年度より2,349万820円(5.3%)の減少となっている。これは、一般会計負担金が前年度より1,903万円減少したこと等によるものである。

また、総収益に対する医業外収益の割合は7.0%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

ウ 診療科目別収益

入院・外来収益は、52億3,599万1,319円で前年度より1,083万3,654円(0.2%)の増加となっている。整形外科1億562万4,696円(12.6%)、泌尿器科3,825万8,285円(7.5%)等9科で増加となっているが、内科1億2,040万2,358円(8.3%)、外科2,199万6,876円(3.7%)等6科で減少となっている。

入 院 ・ 外 来 収 益 科 目 別 状 況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度		29年度(光総合病院)		29年度(大和総合病院)		28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
入 院 収 益	内 科	935,013,464	23.5	720,750,472	33.8	214,262,992	11.6	1,042,189,255	26.2
	外 科	473,242,333	11.9	444,726,087	20.9	28,516,246	1.5	497,457,314	12.5
	耳鼻咽喉科	16,641,328	0.4	143,929	0.0	16,497,399	0.9	19,140,904	0.5
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	588,432	0.0	588,432	0.0	-	-	112,737	0.0
	神 経 科	241,990	0.0	241,990	0.0	-	-	372,220	0.0
	整 形 外 科	761,390,682	19.1	761,390,682	35.7	-	-	662,177,831	16.7
	(産)婦人科	8,617	0.0	8,617	0.0	-	-	11,647,147	0.3
	眼 科	33,814,512	0.8	33,814,512	1.6	-	-	37,562,650	0.9
	泌 尿 器 科	170,426,688	4.3	170,426,688	8.0	-	-	142,138,949	3.6
	皮 膚 科	369,357	0.0	369,357	0.0	-	-	45,979	0.0
	脳神経外科	146,534	0.0	146,534	0.0	-	-	241,531	0.0
	歯 科	13,761,982	0.3	-	-	13,761,982	0.7	17,873,995	0.5
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	療 養	1,577,683,781	39.6	-	-	1,577,683,781	85.2	1,541,349,952	38.8
計	3,983,329,700	100.0	2,132,607,300	100.0	1,850,722,400	100.0	3,972,310,464	100.0	
29 / 28	100.3	-	99.9	-	100.7	-	-	-	
すう勢比	101.7	-	102.1	-	101.3	-	101.5	-	
外 来 収 益	内 科	394,249,483	31.5	313,180,434	29.1	81,069,049	45.5	407,476,050	32.5
	外 科	97,890,903	7.8	77,042,582	7.2	20,848,321	11.7	95,672,798	7.6
	耳鼻咽喉科	14,139,180	1.1	4,618,401	0.4	9,520,779	5.3	13,695,666	1.1
	小 児 科	1,335,619	0.1	660,613	0.1	675,006	0.4	1,302,036	0.1
	麻 酔 科	1,697,179	0.1	1,697,179	0.2	-	-	1,792,500	0.1
	神 経 科	3,286,319	0.3	3,286,319	0.3	-	-	4,145,900	0.3
	整 形 外 科	183,697,148	14.7	179,151,690	16.7	4,545,458	2.6	177,285,303	14.2
	(産)婦人科	9,843,406	0.8	1,041,595	0.1	8,801,811	4.9	17,792,292	1.4
	眼 科	101,264,736	8.1	100,569,947	9.4	694,789	0.4	96,074,524	7.7
	泌 尿 器 科	379,333,605	30.3	379,333,605	35.3	-	-	369,363,059	29.5
	皮 膚 科	2,697,576	0.2	2,697,576	0.3	-	-	1,952,740	0.2
	脳神経外科	11,143,342	0.9	11,143,342	1.0	-	-	10,499,961	0.8
	歯 科	45,661,357	3.6	-	-	45,661,357	25.6	50,762,687	4.1
	放 射 線 科	6,421,766	0.5	-	-	6,421,766	3.6	5,031,685	0.4
	療 養	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,252,661,619	100.0	1,074,423,283	100.0	178,238,336	100.0	1,252,847,201	100.0	
29 / 28	100.0	-	101.8	-	90.3	-	-	-	
すう勢比	98.7	-	102.7	-	79.9	-	98.7	-	
合 計	内 科	1,329,262,947	25.4	1,033,930,906	32.2	295,332,041	14.6	1,449,665,305	27.7
	外 科	571,133,236	10.9	521,768,669	16.3	49,364,567	2.4	593,130,112	11.4
	耳鼻咽喉科	30,780,508	0.6	4,762,330	0.1	26,018,178	1.3	32,836,570	0.6
	小 児 科	1,335,619	0.0	660,613	0.0	675,006	0.0	1,302,036	0.0
	麻 酔 科	2,285,611	0.0	2,285,611	0.1	-	-	1,905,237	0.0
	神 経 科	3,528,309	0.1	3,528,309	0.1	-	-	4,518,120	0.1
	整 形 外 科	945,087,830	18.0	940,542,372	29.3	4,545,458	0.2	839,463,134	16.1
	(産)婦人科	9,852,023	0.2	1,050,212	0.0	8,801,811	0.4	29,439,439	0.6
	眼 科	135,079,248	2.6	134,384,459	4.2	694,789	0.0	133,637,174	2.6
	泌 尿 器 科	549,760,293	10.5	549,760,293	17.1	-	-	511,502,008	9.8
	皮 膚 科	3,066,933	0.1	3,066,933	0.1	-	-	1,998,719	0.0
	脳神経外科	11,289,876	0.2	11,289,876	0.4	-	-	10,741,492	0.2
	歯 科	59,423,339	1.1	-	-	59,423,339	2.9	68,636,682	1.3
	放 射 線 科	6,421,766	0.1	-	-	6,421,766	0.3	5,031,685	0.1
	療 養	1,577,683,781	30.1	-	-	1,577,683,781	77.8	1,541,349,952	29.5
計	5,235,991,319	100.0	3,207,030,583	100.0	2,028,960,736	100.0	5,225,157,665	100.0	
29 / 28	100.2	-	100.5	-	99.7	-	-	-	
すう勢比	101.0	-	102.3	-	98.9	-	100.8	-	

(注)すう勢比は、27年度を基準年度とした。

各科患者別年度比較表

(単位:人・%)

区 分		29 年 度		29年度(光総合病院)		29年度(大和総合病院)		28 年 度	
		人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
入 院 患 者	内 科	29,119	21.6	19,264	39.3	9,855	11.5	31,124	23.1
	外 科	9,394	7.0	8,434	17.2	960	1.1	9,905	7.3
	耳鼻咽喉科	638	0.5	-	-	638	0.7	729	0.5
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	神 経 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	整 形 外 科	17,046	12.6	17,046	34.8	-	-	15,048	11.2
	(産)婦人科	0	0.0	-	-	-	-	190	0.1
	眼 科	860	0.6	860	1.8	-	-	963	0.7
	泌 尿 器 科	3,417	2.5	3,417	7.0	-	-	3,181	2.4
	皮 膚 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	脳神経外科	-	-	-	-	-	-	-	-
	歯 科	418	0.3	-	-	418	0.5	720	0.5
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	療 養	74,049	54.9	-	-	74,049	86.2	73,585	54.5
計	134,941	100.0	49,021	100.0	85,920	100.0	135,445	100.0	
29 / 28	99.6	-	98.1	-	100.5	-	-	-	
すう勢比	99.7	-	98.1	-	100.7	-	100.1	-	
外 来 患 者	内 科	36,062	31.0	22,560	26.6	13,502	43.0	38,495	31.8
	外 科	9,109	7.8	5,175	6.1	3,934	12.5	9,682	8.0
	耳鼻咽喉科	2,752	2.4	810	1.0	1,942	6.2	2,828	2.4
	小 児 科	237	0.2	76	0.1	161	0.5	279	0.2
	麻 酔 科	395	0.3	395	0.5	-	-	377	0.3
	神 経 科	580	0.5	580	0.7	-	-	728	0.6
	整 形 外 科	21,562	18.5	20,567	24.2	995	3.2	21,672	17.9
	(産)婦人科	1,561	1.3	159	0.2	1,402	4.5	2,814	2.3
	眼 科	15,231	13.1	15,093	17.8	138	0.4	15,238	12.6
	泌 尿 器 科	18,009	15.5	18,009	21.2	-	-	17,550	14.5
	皮 膚 科	605	0.5	605	0.7	-	-	510	0.4
	脳神経外科	936	0.8	936	1.1	-	-	933	0.8
	歯 科	8,914	7.7	-	-	8,914	28.4	9,476	7.8
	放 射 線 科	446	0.4	-	-	446	1.4	390	0.3
	療 養	-	-	-	-	-	-	-	-
計	116,399	100.0	84,965	100.0	31,434	100.0	120,972	103.9	
29 / 28	96.2	-	98.1	-	91.5	-	-	-	
すう勢比	95.9	-	100.5	-	85.2	-	99.6	-	
合 計	内 科	65,181	25.9	41,824	31.2	23,357	19.9	69,619	27.2
	外 科	18,503	7.4	13,609	10.2	4,894	4.2	19,587	7.6
	耳鼻咽喉科	3,390	1.3	810	0.6	2,580	2.2	3,557	1.4
	小 児 科	237	0.1	76	0.1	161	0.1	279	0.1
	麻 酔 科	395	0.2	395	0.3	-	-	377	0.1
	神 経 科	580	0.2	580	0.4	-	-	728	0.3
	整 形 外 科	38,608	15.4	37,613	28.1	995	0.8	36,720	14.3
	(産)婦人科	1,561	0.6	159	0.1	1,402	2.4	3,004	1.2
	眼 科	16,091	6.4	15,953	11.9	138	0.1	16,201	6.3
	泌 尿 器 科	21,426	8.5	21,426	16.0	-	-	20,731	8.1
	皮 膚 科	605	0.2	605	0.5	-	-	510	0.2
	脳神経外科	936	0.4	936	0.7	-	-	933	0.4
	歯 科	9,332	3.7	-	-	9,332	8.0	10,196	4.0
	放 射 線 科	446	0.1	-	-	446	0.4	390	0.1
	療 養	74,049	29.5	-	-	74,049	63.1	73,585	28.7
計	251,340	100.0	133,986	100.0	117,354	100.0	256,417	100.0	
29 / 28	98.0	-	98.1	-	97.9	-	-	-	
すう勢比	97.9	-	99.6	-	96.0	-	99.9	-	

(注)すう勢比は、27年度を基準年度とした。

(4)事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

収益的収入の徴収状況は、調定額 60億5,104万1,337円に対し収納額は51億7,377万8,802円(収納率 85.5%)で、未収額は 8億7,726万2,535円となっている。医業収益の未収額は、主に保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。また、補助金の未収金は県からの病院群輪番制病院運営事業費補助金及び新人看護職員研修事業費補助金で、交付決定済となっているが収納の遅れによるものである。

過年度未収金 9億969万1,242円のうち 8億9,407万9,139円が収納され、1,251万5,450円が翌年度へ繰り越されている。なお、前年度保険請求額のうち 28万6,833円が保険査定減により過年度損益修正損として処分されている。また、平成23年度分の未収金 280万9,820円は会計上の欠損処理がされている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	28年度 収納率
収 益 的 収 入	医 業 収 益	5,625,944,050	4,749,775,329	0	0	876,168,721	84.4	84.1
	入院収益	3,983,329,700	3,306,573,699	0	0	676,756,001	83.0	82.8
	外来収益	1,252,661,619	1,072,444,783	0	0	180,216,836	85.6	84.9
	そ の 他 医業収益	389,952,731	370,756,847	0	0	19,195,884	95.1	95.2
	医業外収益	425,097,287	424,003,473	0	0	1,093,814	99.7	99.7
	受取利息及び 配 当 金	402,283	402,283	0	0	0	100.0	100.0
	補 助 金	7,960,320	7,095,000	0	0	865,320	89.1	87.2
	負担金交付金	185,545,000	185,545,000	0	0	0	100.0	100.0
	患 者 外 給 食 収 益	1,391,558	1,391,558	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	200,984,842	200,984,842	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 医業外収益	28,813,284	28,584,790	0	0	228,494	99.2	99.3
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	－	100.0
	過 年 度 損益修正益	0	0	0	0	0	－	100.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	－	－
小 計		6,051,041,337	5,173,778,802	0	0	877,262,535	85.5	85.6
過年度未収金		909,691,242	894,079,139	286,833	2,809,820	12,515,450	98.3	98.1
合 計		6,960,732,579	6,067,857,941	286,833	2,809,820	889,777,985	87.2	87.2

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金(入院・外来収益)の個人負担分における収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度末未収 医 業 収 益		29 年 度 収 納 額				翌 年 度 へ 繰 越 し					
			入 院 収 益		外 来 収 益		入 院 収 益		外 来 収 益		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
23	187	2,892,240	3	75,430	2	6,990	-	-	-	-	-	-
24	182	3,272,890	1	90,000	0	0	46	2,694,920	135	487,970	181	3,182,890
25	117	3,001,697	1	15,000	3	6,660	39	2,580,757	74	399,280	113	2,980,037
26	122	1,265,764	1	5,870	1	90	28	842,954	92	416,850	120	1,259,804
27	149	3,620,484	11	636,899	12	45,690	51	2,632,634	75	305,261	126	2,937,895
28	821	25,431,679	422	22,354,227	258	922,628	60	1,818,514	81	336,310	141	2,154,824
計	1,578	39,484,754	439	23,177,426	276	982,058	224	10,569,779	457	1,945,671	681	12,515,450

イ 未収金(会計上の欠損処理分)の内訳

平成23年度分の未収金(会計上の欠損処理分)の内訳は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	29 年 度						28 年 度	
	病院事業会計		光総合病院		大和総合病院		病院事業会計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 活 困 窮	141	2,289,800	135	2,188,880	6	100,920	130	1,479,490
所 在 不 明	13	155,730	0	0	13	155,730	26	316,700
死 亡	28	364,290	27	197,290	1	167,000	17	429,200
そ の 他	0	0	0	0	0	0	6	66,100
計	182	2,809,820	162	2,386,170	20	423,650	179	2,291,490

(5)費用

当年度決算における費用合計は、57億5,383万8,402円で前年度より1,796万4,652円(0.3%)の増加となっている。

費用別に見ると、医業費用は55億4,502万8,117円で前年度より76万8,676円(0.0%)減少しており、その主な科目は給与費及び減価償却費である。

医業外費用は、2億638万7,220円で前年度より1,680万7,321円(8.9%)増加している。これは、主に雑損失によるものである。

特別損失は、242万3,065円で前年度より192万6,007円(387.5%)増加している。これは、主に施設利用権の過年度分償却を行ったことによる。

ア 給与費は、33億3,130万3,132円で前年度より4,991万6,198円(1.5%)の減少となっている。これは、賃金1,839万8,875円(4.0%)、法定福利費986万7,276円(2.2%)等の増加額より退職給付費7,658万9,690円(42.4%)、医師給料及び手当2,334万9,730円(5.3%)の減少額が上回ったことによるものである。給与費の総費用に占める割合は、57.9%で前年度より1.0ポイント低くなっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 (△)	29/28
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 師 給 料 ・ 手 当	413,133,684	12.4	436,483,414	12.9	△ 23,349,730	94.7
看 護 師 給 料 ・ 手 当	1,161,427,651	34.9	1,161,274,047	34.3	153,604	100.0
医 療 技 術 員 給 料 ・ 手 当	359,804,358	10.8	351,291,537	10.4	8,512,821	102.4
事 務 員 給 料 ・ 手 当	145,600,519	4.4	145,118,740	4.3	481,779	100.3
介 護 員 給 料 ・ 手 当	18,304,921	0.5	15,822,985	0.5	2,481,936	115.7
賃 金	474,943,238	14.3	456,544,363	13.5	18,398,875	104.0
法 定 福 利 費	461,685,272	13.9	451,817,996	13.4	9,867,276	102.2
退 職 給 付 費	104,157,955	3.1	180,747,645	5.3	△ 76,589,690	57.6
賞与引当金繰入額	161,781,689	4.9	153,476,318	4.5	8,305,371	105.4
法定福利費引当金繰入額	30,463,845	0.9	28,642,285	0.8	1,821,560	106.4
計	3,331,303,132	100.0	3,381,219,330	100.0	△ 49,916,198	98.5

イ 材料費は、8億8,438万2,054円で前年度より2,782万5,253円(3.2%)の増加となっており、総費用に占める割合は15.4%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

材料費の内訳は次表のとおりである。薬品費は1,754万3,699円(3.7%)、診療材料費は、816万8,433円(2.2%)、医療消耗備品費は211万3,121円(36.0%)それぞれ増加している。

薬品費及び診療材料費の料金収入(入院・外来収益52億3,599万1,319円)に対する割合は、それぞれ9.3%、7.4%となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 (△)	29/28
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	488,373,648	55.2	470,829,949	55.0	17,543,699	103.7
診 療 材 料 費	388,018,329	43.9	379,849,896	44.3	8,168,433	102.2
医 療 消 耗 備 品 費	7,990,077	0.9	5,876,956	0.7	2,113,121	136.0
計	884,382,054	100.0	856,556,801	100.0	27,825,253	103.2

ウ 経費は、9億2,068万7,031円で前年度より1,088万220円(1.2%)の増加となっている。これは、委託料1,082万2,389円(1.9%)、職員被服費803万6,915円(315.8%)等の増加額が修繕費1,512万7,298円(33.7%)、賃借料422万91円(4.0%)等の減少額を上回ったことによるものである。

総費用に占める割合は、16.0%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 (△)	29/28
	金 額	構成比	金 額	構成比		
厚 生 福 利 費	4,719,200	0.5	4,773,600	0.5	△ 54,400	98.9
報 償 費	116,879	0.0	340,569	0.0	△ 223,690	34.3
旅 費 交 通 費	5,377,249	0.6	5,287,870	0.6	89,379	101.7
職 員 被 服 費	10,581,728	1.1	2,544,813	0.3	8,036,915	415.8
消 耗 品 費	27,736,615	3.0	28,741,398	3.2	△ 1,004,783	96.5
消 耗 備 品 費	8,695,822	0.9	2,844,367	0.3	5,851,455	305.7
光 熱 水 費	88,590,607	9.6	83,869,128	9.2	4,721,479	105.6
燃 料 費	35,990,261	3.9	31,260,371	3.4	4,729,890	115.1
食 料 費	0	－	0	－	0	－
印 刷 製 本 費	3,415,219	0.4	2,952,196	0.3	463,023	115.7
修 繕 費	29,778,215	3.2	44,905,513	4.9	△ 15,127,298	66.3
保 険 料	10,205,424	1.1	10,586,629	1.2	△ 381,205	96.4
賃 借 料	101,923,224	11.1	106,143,315	11.7	△ 4,220,091	96.0
通 信 運 搬 費	5,764,261	0.6	5,488,773	0.6	275,488	105.0
委 託 料	577,657,380	62.7	566,834,991	62.3	10,822,389	101.9
諸 会 費	5,528,199	0.6	5,818,712	0.6	△ 290,513	95.0
交 際 費	1,424,594	0.2	1,531,002	0.2	△ 106,408	93.0
広 告 料	599,490	0.1	650,272	0.1	△ 50,782	92.2
手数料及び諸税	786,587	0.1	648,281	0.1	138,306	121.3
貸倒引当金繰入額	1,796,077	0.2	4,585,011	0.5	△ 2,788,934	39.2
雑 費	0	－	0	－	0	－
計	920,687,031	100.0	909,806,811	100.0	10,880,220	101.2

エ 減価償却費は、3億7,533万2,926円で前年度より253万385円(0.7%)の減少となっている。

また、総費用に占める割合は6.5%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

オ 資産減耗費は、1,775万149円で前年度より1,254万7,232円(241.2%)の増加となっている。

カ 研究研修費は、1,496万3,609円で前年度より18万4,014円(1.2%)の減少となっている。

キ 長期前払消費税償却は、新光総合病院建設事業の控除対象外消費税に係るもので、初年度となる本年度は60万9,216円を計上している。

ク 支払利息及び企業債取扱諸費は、4,096万4,658円で前年度より169万9,249円(4.0%)の減少となっている。

ケ 雑損失は、1億6,542万2,562円で前年度より1,850万6,570円(12.6%)の増加となっている。

雑損失は、控除対象外消費税等である。

なお、平成26年度以降の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	すう勢比		
					29	28	27
総 収 益	6,034,448,676	6,066,978,145	6,058,972,829	5,957,940,471	101.3	101.8	101.7
医 業 収 益	5,611,166,719	5,618,995,285	5,579,268,070	5,463,038,134	102.7	102.9	102.1
医 業 外 収 益	423,281,957	446,772,777	478,735,847	494,676,944	85.6	90.3	96.8
特 別 利 益	0	1,210,083	968,912	225,393	－	536.9	429.9
総 費 用	5,753,838,402	5,735,873,750	5,741,252,279	7,516,300,021	76.6	76.3	76.4
医 業 費 用	5,545,028,117	5,545,796,793	5,527,988,092	5,400,554,916	102.7	102.7	102.4
医 業 外 費 用	206,387,220	189,579,899	206,778,631	196,914,814	104.8	96.3	105.0
特 別 損 失	2,423,065	497,058	6,485,556	1,918,830,291	0.1	0.0	0.3
純 利 益	280,610,274	331,104,395	317,720,550	△ 1,558,359,550	－	－	－

(注)すう勢比は、26年度を基準年度とした。

3 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、140億2,160万6,903円で前年度より20億1,098万6,178円(16.7%)の増加となっており、固定資産、流動資産ともに増加している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度より14億3,470万676円(22.3%)の増加で、78億5,717万3,991円となっている。

有形固定資産は、前年度より13億3,131万1,597円(20.8%)の増加で、77億3,752万7,306円となっている。内訳として、土地は12億1,406万4,988円で前年度と同じである。建物は、39億8,824万9,585円で前年度より1億7,479万7,489円(4.2%)の減少となっている。構築物は、196万7,259円で前年度より9,378円(0.5%)の減少となっている。これらは、主に減価償却によるものである。器械備品は、9億2,333万7,807円で前年度より1億3,496万7,881円(17.1%)増加している。これは、購入による増加額が減価償却及び除却による減少額を上回ったためである。車両は、277万8,831円で前年度より121万135円(30.3%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は3億7,533万2,926円であるが、固定資産除却による3億1,006万5,085円の減少があるため、当年度末の減価償却累計額は79億3,974万4,108円となっている。

新光総合病院建設事業に係るものとして、今年度、建設仮勘定に16億686万2,036円、控除対象外消費税等を長期前払消費税として1億1,770万9,625円、それぞれ計上している。

無形固定資産は、193万7,060円で前年度より213万6,232円(52.4%)の減少となっている。これは施設利用権の償却による。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より5億7,628万5,502円(10.3%)の増加で、61億6,443万2,912円となっている。

現金預金は、前年度より5億9,992万5,345円(12.9%)の増加で、52億6,077万5,124円となっている。

未収金は、前年度より1,744万8,714円(2.0%)の減少で、8億7,438万1,116円となっている。これは、医業未収金1,848万2,831円(2.0%)等の減少によるものである。

貯蔵品は、前年度より619万1,129円(17.5%)の減少で、2,927万6,672円となっている。これは、薬品605万6,922円(21.2%)、診療材料13万4,207円(1.9%)の減少によるものである。

なお、貯蔵品の薬品及び診療材料の購入・使用(払出)等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減(△)
期 首 貯 蔵 額	35,467,801	31,613,461	3,854,340
年 間 購 入 額	871,631,782	855,563,298	16,068,484
棚卸資産減耗による減少分	1,430,934	1,029,113	401,821
年 間 使 用 額	876,391,977	850,679,845	25,712,132
期 末 貯 蔵 額	29,276,672	35,467,801	△ 6,191,129

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は、78億2,761万3,796円で前年度より13億5,582万9,238円(20.9%)の増加となっている。これは、主に固定負債が増加したためである。また、資本合計は61億9,399万3,107円で前年度より6億5,515万6,940円(11.8%)の増加となっている。これは、資本金及び剰余金が増加したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より11億2,623万2,471円(26.6%)の増加で、53億6,722万649円となっている。これは、主に企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より1億8,720万2,275円(16.0%)の増加で、13億5,899万9,425円となっている。これは、主に未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より4,239万4,492円(4.0%)増加の11億139万3,722円となっている。

エ 資本金

資本金は、一般会計出資金受入により前年度より3億6,548万円(8.3%)増加の47億7,202万6,574円となっている。

オ 剰余金

剰余金は、前年度より2億8,967万6,940円(25.6%)の増加で、14億2,196万6,533円となっている。内訳として、資本剰余金は前年度より906万6,666円(0.6%)の増加で当年度末残高は15億1,901万3,805円となっている。これは、負担金の増加によるものである。また、利益剰余金においては2億8,061万274円の純利益に前年度繰越欠損金4億955万7,546円を加えた1億2,894万7,272円が当年度未処理欠損金として計上されている。

(3)比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	29 年 度		28 年 度		増 減(△)	29/28
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	固 定 資 産	7,857,173,991	56.0	6,422,473,315	53.5	1,434,700,676	122.3
	(1) 有 形 固 定 資 産	7,737,527,306	55.2	6,406,215,709	53.3	1,331,311,597	120.8
	ア 土 地	1,214,064,988	8.7	1,214,064,988	10.1	0	100.0
	イ 建 物	3,988,249,585	28.4	4,163,047,074	34.7	△ 174,797,489	95.8
	ウ 構 築 物	1,967,259	0.0	1,976,637	0.0	△ 9,378	99.5
	エ 器 械 備 品	923,337,807	6.6	788,369,926	6.6	134,967,881	117.1
	オ 車 両	2,778,831	0.0	3,988,966	0.0	△ 1,210,135	69.7
	カ リ ー ス 資 産	266,800	0.0	266,800	0.0	0	100.0
	キ 建 設 仮 勘 定	1,606,862,036	11.5	234,501,318	2.0	1,372,360,718	685.2
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,937,060	0.0	4,073,292	0.0	△ 2,136,232	47.6
	ア 電 話 加 入 権	1,547,060	0.0	1,547,060	0.0	0	100.0
	イ 賃 借 権	390,000	0.0	390,000	0.0	0	100.0
	ウ 施 設 利 用 権	0	0.0	2,136,232	0.0	△ 2,136,232	-
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	117,709,625	0.8	12,184,314	0.1	105,525,311	966.1
	ア 長 期 前 払 消 費 税	117,709,625	0.8	12,184,314	0.1	105,525,311	966.1
2	流 動 資 産	6,164,432,912	44.0	5,588,147,410	46.5	576,285,502	110.3
	(1) 現 金 預 金	5,260,775,124	37.5	4,660,849,779	38.8	599,925,345	112.9
	ア 現 金	800,000	0.0	-	-	800,000	-
	イ 預 金	5,259,975,124	37.5	4,660,849,779	38.8	599,125,345	112.9
	(2) 未 収 金	874,381,116	6.2	891,829,830	7.4	△ 17,448,714	98.0
	ア 医 業 未 収 金	888,684,171	6.3	907,167,002	7.6	△ 18,482,831	98.0
	イ 医 業 外 未 収 金	2,544,614	0.0	1,424,240	0.0	1,120,374	178.7
	ウ そ の 他 未 収 金	0	0.0	1,100,000	0.0	△ 1,100,000	-
	エ 貸 倒 引 当 金	△ 16,847,669	△ 0.1	△ 17,861,412	△ 0.1	1,013,743	94.3
	(3) 貯 蔵 品	29,276,672	0.2	35,467,801	0.3	△ 6,191,129	82.5
	ア 薬 品	22,447,422	0.2	28,504,344	0.2	△ 6,056,922	78.8
	イ 診 療 材 料	6,829,250	0.0	6,963,457	0.1	△ 134,207	98.1
	ウ 消 耗 品	0	-	0	-	0	-
	エ 燃 料	0	-	0	-	0	-
	オ そ の 他	0	-	0	-	0	-
	(4) 保 管 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計		14,021,606,903	100.0	12,010,620,725	100.0	2,010,986,178	116.7
有形固定資産減価償却累計額		7,939,744,108	-	7,874,476,267	-	65,267,841	100.8

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）							
区 分 科 目		29 年 度		28 年 度		増 減(△)	29/28
		金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債		5,367,220,649	38.3	4,240,988,178	30.2	1,126,232,471	126.6
(1) 企 業 債		3,699,132,406	26.4	2,563,287,691	18.3	1,135,844,715	144.3
ア 建設改良に要する企業債		3,699,132,406	26.4	2,563,287,691	18.3	1,135,844,715	144.3
(2) 引 当 金		1,668,088,243	11.9	1,677,700,487	12.0	△ 9,612,244	99.4
ア 退職給付引当金		1,668,088,243	11.9	1,677,700,487	12.0	△ 9,612,244	99.4
4 流 動 負 債		1,358,999,425	9.7	1,171,797,150	8.4	187,202,275	116.0
(1) 企 業 債		305,055,285	2.2	434,597,655	3.1	△ 129,542,370	70.2
ア 建設改良に要する企業債		305,055,285	2.2	434,597,655	3.1	△ 129,542,370	70.2
(2) リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金		838,485,410	6.0	535,586,497	3.8	302,898,913	156.6
ア 医 業 未 払 金		94,043,119	0.7	92,979,251	0.7	1,063,868	101.1
イ その他未払金		744,442,291	5.3	440,976,646	3.1	303,465,645	168.8
ウ 未 払 消 費 税		0	-	1,630,600	0.0	△ 1,630,600	-
(4) 預 り 金		21,866,922	0.2	18,199,206	0.1	3,667,716	120.2
ア 預 り 金		123,700	0.0	139,400	0.0	△ 15,700	88.7
イ 預 り 諸 税		21,743,222	0.2	18,059,806	0.1	3,683,416	120.4
(5) 引 当 金		193,591,808	1.4	183,413,792	1.3	10,178,016	105.5
ア 賞 与 引 当 金		162,909,752	1.2	154,561,888	1.1	8,347,864	105.4
イ 法定福利費引当金		30,682,056	0.2	28,851,904	0.2	1,830,152	106.3
5 繰 延 収 益		1,101,393,722	7.9	1,058,999,230	7.6	42,394,492	104.0
(1) 長 期 前 受 金		4,546,127,932	32.4	4,455,957,880	31.8	90,170,052	102.0
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 3,444,734,210	△ 24.6	△ 3,396,958,650	△ 24.2	△ 47,775,560	101.4
負債 合 計		7,827,613,796	55.8	6,471,784,558	46.2	1,355,829,238	120.9
6 資 本 金		4,772,026,574	34.0	4,406,546,574	31.4	365,480,000	108.3
(1) 自 己 資 本 金		4,772,026,574	34.0	4,406,546,574	31.4	365,480,000	108.3
ア 固 有 資 本 金		303,843,239	2.2	303,843,239	2.2	0	100.0
イ 組 入 資 本 金		7,680,000	0.1	7,680,000	0.1	0	100.0
ウ 繰 入 資 本 金		4,460,503,335	31.8	4,095,023,335	29.2	365,480,000	108.9
7 剰 余 金		1,421,966,533	10.1	1,132,289,593	8.1	289,676,940	125.6
(1) 資 本 剰 余 金		1,519,013,805	10.8	1,509,947,139	10.8	9,066,666	100.6
ア 補 助 金		99,962,800	0.7	99,962,800	0.7	0	100.0
イ 負 担 金		1,419,051,005	10.1	1,409,984,339	10.1	9,066,666	100.6
(2) 利 益 剰 余 金		△ 97,047,272	△ 0.7	△ 377,657,546	△ 2.7	280,610,274	25.7
ア 減 債 積 立 金		31,900,000	0.2	31,900,000	0.2	0	100.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 128,947,272	△ 0.9	△ 409,557,546	△ 2.9	280,610,274	31.5
(ア) 繰越利益剰余金		△ 409,557,546	△ 2.9	△ 740,661,941	△ 5.3	331,104,395	55.3
(イ) 年 度 末 残 高							
(イ) その他未処分利益剰余金		0	-	0	-	0	-
(ウ) 剰余金変動額							
(ウ) 当 年 度 純 利 益		280,610,274	2.0	331,104,395	2.4	△ 50,494,121	84.7
資 本 合 計		6,193,993,107	44.2	5,538,836,167	39.5	655,156,940	111.8
負債資本合計		14,021,606,903	100.0	12,010,620,725	100.0	2,010,986,178	116.7

(4)資金収支

当年度の資金収支はキャッシュ・フロー計算書により、5億9,992万5,345円の資金増加となり、52億6,077万5,124円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは3億5,589万7,391円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す、投資活動によるキャッシュ・フローは11億2,775万4,391円の減少、資金調達による資金の増減を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは13億7,178万2,345円の増加となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	280,610,274
減価償却費	375,332,926
固定資産除却費	16,319,215
長期前払消費税償却	609,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,013,743
長期前受金戻入額	△ 200,984,842
受取利息及び配当金	△ 402,283
支払利息	40,964,658
未収金の増減額(△は増加)	17,887,557
未払金の増減額(△は減少)	△ 144,077,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,191,129
預り金の増減額(△は減少)	3,667,716
退職給付引当金増減額(△は減少)	△ 9,612,244
賞与引当金増減額(△は減少)	7,219,801
法定福利費引当金増減額(△は減少)	1,611,941
特別利益	0
特別損失	2,136,232
小計	396,459,766
利息及び配当金の受取額	402,283
利息の支払額	△ 40,964,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,897,391
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,274,065,864
国庫補助等による収入	2,700,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	249,746,000
長期前払消費税勘定取得額	△ 106,134,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,127,754,391

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,440,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 434,597,655
他会計からの出資による収入	365,480,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,371,782,345

資金増加額(又は減少額)	599,925,345
資金期首残高	4,660,849,779
資金期末残高	5,260,775,124

(単位:円)

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,897,391	435,249,477	△ 79,352,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,127,754,391	△ 603,409,836	△ 524,344,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,371,782,345	527,828,073	843,954,272
資 金 増 加 額	599,925,345	359,667,714	240,257,631
資 金 期 首 残 高	4,660,849,779	4,301,182,065	359,667,714
資 金 期 末 残 高	5,260,775,124	4,660,849,779	599,925,345

(5)企業債の推移

企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
企業債 年度末残高	4,004,187,691	119.8	2,997,885,346	89.7	2,673,857,273	80.0	2,973,178,554	89.0
支 払 利 息	40,964,658	69.6	42,662,128	72.5	47,806,642	81.3	53,503,264	91.0

(注)すう勢比は、25年度を基準年度とした。

4 経営分析

(1)収益性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			29	28	27
1 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{6,034,448,676}{5,753,838,402} \times 100$	104.9%	105.8%	105.5%
2 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{6,034,448,676}{5,751,415,337} \times 100$	104.9	105.8	105.6
3 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{5,611,166,719}{5,545,028,117} \times 100$	101.2	101.3	100.9
4 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{283,033,339}{13,016,113,814} \times 100$	2.17	2.87	2.93
5 企業債元利償還額 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{475,562,313}{5,235,991,319} \times 100$	9.1	8.8	9.3
6 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{434,597,655}{5,235,991,319} \times 100$	8.3	8.0	8.3
7 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{40,964,658}{5,235,991,319} \times 100$	0.8	0.8	0.9

ア 総収支比率

この比率は、企業の収益性を判断するもので、当年度は104.9%で前年度より0.9ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は 104.9%で前年度より0.9ポイント低くなっている。

なお、当年度の経常利益は 2億8,303万3,339円となっている。

ウ 医業収支比率

この比率は、医業収益及び医業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は、101.2%で前年度より 0.1ポイント高くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下運用されている総資本(負債、資本合計)の収益性を表すもので、比率が高いほど営業(医業)活動の成果が上がっていることとなり、当年度は2.17%である。

オ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入(入院収益と外来収益の合計)に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、当年度は 9.1%で前年度より0.3%高くなっている。これは、企業債元利償還額の増加率が、料金収入の増加率を上回ったためである。

なお、6項及び 7項は 5項の参考比較として算出したもので、当年度の企業債償還元金対料金収入比率は前年度より 0.3ポイント高く、企業債利息対料金収入比率は前年度と同じである。

(2)資金の回収に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			29	28	27
1 医業未収金回転率	医 業 収 益	5,611,166,719	回	回	回
	平 均 医 業 未 収 金	897,925,587	6.25	6.24	6.29
2 貯 蔵 品 回 転 率	期首残高+購入額-期末残高	877,822,911			
	平 均 貯 蔵 品	32,372,237	27.1	25.4	25.3

ア 医業未収金回転率

この回転率は、医業未収金の回収状況を表すもので、比率が高いほど回収が早く、医業未収金の債権が未収金のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度の回転率は、6.25回となっており、これは約 58日で医業未収金が回収されたことを示している。

イ 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を表しており、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむことになり、貯蔵品の管理における良好な状態を反映することとなる。

当年度の回転率は、27.1回となっており、これは約 13日分の貯蔵品が保有されていることを示している。

(3)施設効率に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値	年 度		
			29	28	27
1 病 床 利 用 率	1日平均入院患者数	369.7 人	%	%	%
	平均実働可能病床数	453 床	81.6	81.9	81.6
(1) 光 総 合 病 院	1日平均入院患者数	134.3 人	%	%	%
	平均実働可能病床数	210 床	64.0	65.2	65.0
(2) 大 和 総 合 病 院	1日平均入院患者数	235.4 人	%	%	%
	平均実働可能病床数	243 床	96.9	96.4	96.0

ア 病床利用率

当年度の1日平均入院患者数は、369.7人で前年度より 1.4人の減少となっている。

病床利用率は、81.6%で前年度より 0.3ポイント低くなっている。

(4)生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			29	28	27
1 費 用 構 成 比	職 員 給 与 費 総 費 用 $\times 100$	$\frac{3,331,303}{5,753,838} \times 100$	% 57.9	% 58.9	% 58.7
2 平均職員給与費	給料+手当(法定福利費・退職手当除く) 損益勘定所属職員数(臨時・パート除く)	$\frac{2,098,271}{360}$	千円 5,829	千円 5,944	千円 6,020
3 職員1人当たり 医 業 収 益	医 業 収 益 損益勘定所属職員数	$\frac{5,611,167}{529}$	千円 10,607	千円 10,642	千円 10,567
4 職員給与費対 医業収益比率	職 員 給 与 費 医 業 収 益 $\times 100$	$\frac{3,331,303}{5,611,167} \times 100$	% 59.4	% 60.2	% 60.4
5 材 料 費 対 医業収益比率	材 料 費 医 業 収 益 $\times 100$	$\frac{884,382}{5,611,167} \times 100$	% 15.8	% 15.2	% 15.5
6 経 費 対 医業収益比率	経 費 医 業 収 益 $\times 100$	$\frac{920,687}{5,611,167} \times 100$	% 16.4	% 16.2	% 15.6

ア 費用構成比

費用総額に占める職員給与費の割合は、57.9%で前年度より 1.0ポイント低くなっている。

イ 平均職員給与費

職員1人当たりの給与費は、582万9千円で前年度より 11万5千円(1.9%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は臨時職員及びパート職員を除く年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は、1,062万7千円で前年度より 1万5千円(0.1%)減少している。

なお、この分析に使用した職員数は管理者、臨時職員及びパート職員を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合は、59.4%で前年度より 0.8ポイント低くなっている。これは、職員給与費の減少率が医業収益の減少率を上回ったためである。

オ 材料費対医業収益比率

医業収益に占める材料費の割合は、15.8%で前年度より 0.6ポイント高くなっている。これは、材料費が増加し、医業収益が減少したためである。

カ 経費対医業収益比率

医業収益に占める経費の割合は、16.4%で前年度より0.2ポイント高くなっている。これは、経費が増加し、医業収益が減少したためである。

(5)財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			29	28	27
1 流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債 ×100	$\frac{6,164,432,912}{1,358,999,425} \times 100$	% 453.6	% 476.9	% 486.6
2 当 座 比 率	現 金 預 金 + 未 収 金 流 動 負 債 ×100	$\frac{6,135,156,240}{1,358,999,425} \times 100$	451.4	473.9	483.6
3 現 金 比 率	現 金 預 金 流 動 負 債 ×100	$\frac{5,260,775,124}{1,358,999,425} \times 100$	387.1	397.8	401.0
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	$\frac{7,857,173,991}{12,662,607,478} \times 100$	62.1	59.3	58.4
5 固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産 ×100	$\frac{7,857,173,991}{14,021,606,903} \times 100$	56.0	53.5	52.8
6 自己資本構成比率	自 己 資 本 総 資 産 ×100	$\frac{7,295,386,829}{14,021,606,903} \times 100$	52.0	54.9	54.5
7 固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 本 ×100	$\frac{7,857,173,991}{7,295,386,829} \times 100$	107.7	97.3	96.9
8 固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 産 ×100	$\frac{5,367,220,649}{14,021,606,903} \times 100$	38.3	35.3	35.8
9 減 価 償 却 率	当 年 度 減 価 償 却 費 期末償却資産+当年度減価償却費 ×100	$\frac{375,332,926}{5,293,870,268} \times 100$	7.1	7.1	7.0
10 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費 企業債(固定負債+流動負債) ×100	$\frac{40,964,658}{4,004,187,691} \times 100$	1.0	1.4	1.8
11 固定資産回転率	医 業 収 益 平 均 固 定 資 産	$\frac{5,611,166,719}{7,139,823,653}$	回 0.79	回 0.92	回 0.94
12 自己資本回転率	医 業 収 益 平 均 自 己 資 本	$\frac{5,611,166,719}{6,946,611,113}$	0.81	0.89	0.96

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。当年度は、453.6%で前年度より 23.3ポイント低くなっている。これは、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、451.4%で前年度より 22.5ポイント低くなっている。これは、現金預金が5億9,992万5,345円(12.9%)増加したものの、未収金が1,744万8,714円(2.0%)減少し、また流動負債は1億8,720万2,275円(16.0%)増加したことによるものである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力をみるもので、当年度は387.1%で、前年度より 10.7ポイント低くなっている。これは、流動負債の増加率が現金預金の増加率を上回ったためである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債権の発生につながることになる。当年度は、62.1%で前年度より 2.8ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、56.0%で前年度より 2.5ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すもので、公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における借入資本金である企業債の割合が大きいことによるものである。

当年度は52.0%で前年度より2.9ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので、100%以下が望まれる。しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は107.7%で前年度より10.4ポイント高くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は 38.3%で前年度より 3.0ポイント高くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけの減価償却が行われたかを示すもので、固定資産に投下された投資額の回収状況を示している。

当年度は、7.1%で前年度と同じである。

コ 利子負担率

この比率は、企業債償還利息の企業債(固定負債及び流動負債)に対する比率を表すもので、当年度は 1.0%で、前年度より 0.4ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この回転率は、医業収益に対して設備資産に投下された資本がどの程度固定しているかの割合を示すもので、回転率の低いことは固定資産への投資が過大なことを示すことになる。

当年度は、0.79回で前年度より 0.13ポイント低くなっている。

シ 自己資本回転率

この回転率は、医業収益の自己資本(自己資本金・剰余金)中に占める割合を示すもので、回転率の高いほど投下資本に対して医業活動が活発なことを示すことになる。

当年度は、0.81回で前年度より 0.08ポイント低くなっている。

5 む す び

平成 29 年度の病院事業について、年間延患者数は前年度に比べ入院で 504 人(0.4%)の減少、外来で 4,573 人(3.8%)の減少となっている。入院患者数については、光総合病院(以下「光」という。)が内科等の減少により938人減少し、大和総合病院(以下「大和」という。)が療養等の増加により434人増加したことによるものである。

光・大和両病院の総収益は、前年度に比べ 3,252 万 9,469 円(0.5%)減少の 60 億 3,444 万 8,676 円、総費用が 1,796 万 4,652 円(0.3%)増加の 57 億 5,383 万 8,402 円で、2 億 8,064 万 274 円の純利益が発生したが、前年度繰越欠損金が 4 億 955 万 7,546 円あることから、当年度未処理欠損金が 1 億 2,894 万 7,272 円となっている。これらを病院別に見ると、光は、当年度純利益が 1 億 1,316 万 9,571 円、当年度未処分利益剰余金が 22 億 612 万 25 円、大和は、当年度純利益が 1 億 6,744 万 703 円、当年度未処理欠損金が 23 億 3,506 万 7,297 円となっている。

収益の 86.8%を占める入院・外来収益は、光が 32 億 703 万 583 円で 1,739 万 125 円(0.5%)の増加、大和が 20 億 2,896 万 736 円で、655 万 6,471 円(0.3%)の減少となっている。病院ごとに収益比の高い診療科目を見ると、光は、内科約 10 億 3,393 万円(32.2%)、整形外科約 9 億 4,054 万円(29.3%)、泌尿器科約 5 億 4,976 万円(17.1%)、外科約 5 億 2,177 万円(16.3%)、大和は、内科約 2 億 9,533 万円(14.6%)、歯科約 5,942 万円(2.9%)、外科約 4,936 万円(2.4%)の他、療養病床における収益が約 15 億 7,768 万円(77.8%)となっている。

費用の 96.4%を占める医業費用は、光が 33 億 8,435 万 5,064 円で 3,463 万 1,631 円(1.0%)増加し、大和は 21 億 6,067 万 3,053 円で 3,540 万 307 円(1.6%)減少したため、全体では 55 億 4,502 万 8,117 円で 76 万 8,676 円(0.0%)の減少となっている。この主な要因は、光・大和の退職給付費等が減少したことによるものである。

次に、資本的収支については医療体制の整備として、光は、新病院建設工事請負契約を締結、建設本工事に着手し、大和は、X 線装置等の購入など医療機器の整備がなされている。これにかかる財源は、主に企業債であり、本年度 14 億 4,090 万円が借り入れられたが、4 億 3,459 万 7,655 円償還したことから、その残高は 40 億 418 万 7,691 円となり、前年度に比べ 10 億 630 万 2,345 円(33.6%)増加している。

平成 29 年度決算は、光の外来収益や大和の入院収益の増加により黒字決算となる、2 億 8,061 万 274 円の純利益を計上することとなった。

以上が、当年度病院事業の経営状況の概要である。これを経営分析にかかる各種指標で見ると、財政状態を示す流動比率、現金比率はいずれも高い数値を保つとともに、収益性を示す総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率はそれぞれ前年度よりは減少はしているものの 100%を越える値を示しており、光・大和の両病院ともに適切な経営が行われたといえる。

こうした中、光においては、平成31年度の開院に向け新病院建設工事に着手するなど、新病院移転新築整備事業が計画に沿って着実に進められている。一方で、新築移転後の現在の光病院跡の建物等については、減損が生じ損益収支に影響を及ぼすことが想定されることから、具体的な利用計画など早期策定が望まれる。また、大和においては、慢性期医療や回復期リハビリテーション病院としての機能充実にを図る観点から病院内情報システムの整備が実施された。今後も、両病院の役割分担の推進や連携による医療機能の充実や安定した経営基盤の確立に一層努められ、公立医療機関としての使命を継続して果たされるよう望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

病 院 事 業 収 益							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 医 業 収 益	5,828,089,000	93.3	5,625,944,050	93.0	96.5	△ 202,144,950	
1 入 院 収 益	4,161,510,000	66.6	3,983,329,700	65.8	95.7	△ 178,180,300	
2 外 来 収 益	1,288,320,000	20.6	1,252,661,619	20.7	97.2	△ 35,658,381	
3 そ の 他 医 業 収 益	378,259,000	6.1	389,952,731	6.4	103.1	11,693,731	
2 医 業 外 収 益	421,712,000	6.7	425,097,287	7.0	100.8	3,385,287	
1 受取利息及び配当金	850,000	0.0	402,283	0.0	47.3	△ 447,717	
2 補助金(県及び他会計)	7,961,000	0.1	7,960,320	0.1	100.0	△ 680	
3 負 担 金 交 付 金	185,545,000	3.0	185,545,000	3.1	100.0	0	
4 患 者 外 給 食 収 益	1,434,000	0.0	1,391,558	0.0	97.0	△ 42,442	
5 長 期 前 受 金 戻 入	195,091,000	3.1	200,984,842	3.3	103.0	5,893,842	
6 そ の 他 医 業 外 収 益	30,831,000	0.5	28,813,284	0.5	93.5	△ 2,017,716	
3 特 別 利 益	0	-	0	-	-	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	-	0	
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	-	0	
収 益 合 計	6,249,801,000	100.0	6,051,041,337	100.0	96.8	△ 198,759,663	

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予算額 (小 計)	繰越財源 充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減 (△)
1 企 業 債	1,529,100,000	0	1,529,100,000	71.2	1,440,900,000	70.0	94.2	△ 88,200,000
2 出 資 金	365,480,000	0	365,480,000	17.0	365,480,000	17.8	100.0	0
3 負 担 金	252,446,000	0	252,446,000	11.8	252,446,000	12.3	100.0	0
収 入 合 計	2,147,026,000	0	2,147,026,000	100.0	2,058,826,000	100.0	95.9	△ 88,200,000

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

病 院 事 業 費 用						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額
1 医 業 費 用	6,030,529,000	96.5	5,620,437,921	97.5	93.2	410,091,079
1 給 与 費	3,611,947,000	57.8	3,334,149,221	57.9	92.3	277,797,779
2 材 料 費	918,820,000	14.7	885,016,889	15.4	96.3	33,803,111
3 経 費	1,083,000,000	17.3	991,423,296	17.2	91.5	91,576,704
4 減 価 償 却 費	375,542,000	6.0	375,332,926	6.5	99.9	209,074
5 資 産 減 耗 費	18,450,000	0.3	17,750,149	0.3	96.2	699,851
6 研 究 研 修 費	22,160,000	0.4	16,156,224	0.3	72.9	6,003,776
7 長期前払消費税償却	610,000	0.0	609,216	0.0	99.9	784
2 医 業 外 費 用	150,242,000	2.4	139,195,598	2.4	92.6	11,046,402
1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,125,000	0.7	40,964,658	0.7	90.8	4,160,342
2 長期前払消費税償却	625,000	0.0	0	-	-	625,000
3 雑 損 失	97,099,000	1.6	91,709,240	1.6	94.4	5,389,760
4 消 費 税	7,393,000	0.1	6,521,700	0.1	88.2	871,300
3 特 別 損 失	2,424,000	0.0	2,423,065	0.0	100.0	935
1 過年度損益修正損	2,424,000	0.0	2,423,065	0.0	100.0	935
2 その他特別損失	0	-	0	-	-	0
4 予 備 費	66,606,000	1.1	0	-	-	66,606,000
費用合計	6,249,801,000	100.0	5,762,056,584	100.0	92.2	487,744,416

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	地方公営 企業法第 26条規定 による 繰越額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	1,926,931,000	0	1,926,931,000	81.3	1,858,095,244	81.0	96.4	0	68,835,756
1 病院改良工事費	1,250,000	0	1,250,000	0.1	0	-	-	0	1,250,000
2 資産購入費	443,300,000	0	443,300,000	18.7	378,651,262	16.5	85.4	0	64,648,738
3 新病院建設費	1,482,381,000	0	1,482,381,000	62.5	1,479,443,982	64.5	99.8	0	2,937,018
2 企業債償還金	434,599,000	0	434,599,000	18.3	434,597,655	19.0	100.0	0	1,345
3 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.4	0	-	-	0	10,000,000
合計	2,371,530,000	0	2,371,530,000	100.0	2,292,692,899	100.0	96.7	0	78,837,101

参 考 資 料

3 病 院 事 業 費 用

	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	長期前払消費 税償却
給 料	1,292,323,994	—	—	—	—	—	—
手 当	805,947,139	—	—	—	—	—	—
賃 金	474,943,238	—	—	—	—	—	—
法定福利費	461,685,272	—	—	—	—	—	—
退職給付費	104,157,955	—	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	161,781,689	—	—	—	—	—	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	30,463,845	—	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	488,373,648	—	—	—	—	—
診療材料費	—	388,018,329	—	—	—	—	—
医療消耗備品費	—	7,990,077	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	4,719,200	—	—	—	—
報 償 費	—	—	116,879	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	5,377,249	—	—	—	—
職員被服費	—	—	10,581,728	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	27,736,615	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	8,695,822	—	—	—	—
光 熱 水 費	—	—	88,590,607	—	—	—	—
燃 料 費	—	—	35,990,261	—	—	—	—
食 料 費	—	—	0	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	3,415,219	—	—	—	—
修 繕 費	—	—	29,778,215	—	—	—	—
保 險 料	—	—	10,205,424	—	—	—	—
賃 借 料	—	—	101,923,224	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	5,764,261	—	—	—	—
委 託 料	—	—	577,657,380	—	—	—	—
諸 会 費	—	—	5,528,199	—	—	—	—
交 際 費	—	—	1,424,594	—	—	—	—
広 告 料	—	—	599,490	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	786,587	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	1,796,077	—	—	—	—
雑 費	—	—	0	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	174,797,489	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	9,378	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	199,315,924	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	1,210,135	—	—	—
リース資産原価償却費	—	—	—	0	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,430,934	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	16,319,215	—	—
図 書 費	—	—	—	—	—	5,314,509	—
旅 費	—	—	—	—	—	7,594,066	—
研 究 雑 費	—	—	—	—	—	2,055,034	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	—	—	—	—	609,216
企業債利息	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 利 息	—	—	—	—	—	—	—
その他雑損失	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,331,303,132	884,382,054	920,687,031	375,332,926	17,750,149	14,963,609	609,216

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

支払利息及び企 業債取扱諸費	患 者 外 給食材料費	雑 損 失	特別損失	合 計	構成比	28年度	構成比	29/28
—	—	—	—	1,292,323,994	22.5	1,304,337,248	22.7	99.1
—	—	—	—	805,947,139	14.0	805,653,475	14.0	100.0
—	—	—	—	474,943,238	8.3	456,544,363	8.0	104.0
—	—	—	—	461,685,272	8.0	451,817,996	7.9	102.2
—	—	—	—	104,157,955	1.8	180,747,645	3.2	57.6
—	—	—	—	161,781,689	2.8	153,476,318	2.7	105.4
—	—	—	—	30,463,845	0.5	28,642,285	0.5	106.4
—	—	—	—	488,373,648	8.5	470,829,949	8.2	103.7
—	—	—	—	388,018,329	6.7	379,849,896	6.6	102.2
—	—	—	—	7,990,077	0.1	5,876,956	0.1	136.0
—	—	—	—	4,719,200	0.1	4,773,600	0.1	98.9
—	—	—	—	116,879	0.0	340,569	0.0	34.3
—	—	—	—	5,377,249	0.1	5,287,870	0.1	101.7
—	—	—	—	10,581,728	0.2	2,544,813	0.0	415.8
—	—	—	—	27,736,615	0.5	28,741,398	0.5	96.5
—	—	—	—	8,695,822	0.2	2,844,367	0.0	305.7
—	—	—	—	88,590,607	1.5	83,869,128	1.5	105.6
—	—	—	—	35,990,261	0.6	31,260,371	0.5	115.1
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	3,415,219	0.1	2,952,196	0.1	115.7
—	—	—	—	29,778,215	0.5	44,905,513	0.8	66.3
—	—	—	—	10,205,424	0.2	10,586,629	0.2	96.4
—	—	—	—	101,923,224	1.8	106,143,315	1.9	96.0
—	—	—	—	5,764,261	0.1	5,488,773	0.1	105.0
—	—	—	—	577,657,380	10.0	566,834,991	9.9	101.9
—	—	—	—	5,528,199	0.1	5,818,712	0.1	95.0
—	—	—	—	1,424,594	0.0	1,531,002	0.0	93.0
—	—	—	—	599,490	0.0	650,272	0.0	92.2
—	—	—	—	786,587	0.0	648,281	0.0	121.3
—	—	—	—	1,796,077	0.0	4,585,011	0.1	39.2
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	174,797,489	3.0	174,613,550	3.0	100.1
—	—	—	—	9,378	0.0	9,378	0.0	100.0
—	—	—	—	199,315,924	3.5	201,550,008	3.5	98.9
—	—	—	—	1,210,135	0.0	1,210,135	0.0	100.0
—	—	—	—	0	0.0	480,240	0.0	0.0
—	—	—	—	1,430,934	0.0	1,029,113	0.0	139.0
—	—	—	—	16,319,215	0.3	4,173,804	0.1	391.0
—	—	—	—	5,314,509	0.1	4,708,296	0.1	112.9
—	—	—	—	7,594,066	0.1	7,170,248	0.1	105.9
—	—	—	—	2,055,034	0.0	3,269,079	0.1	62.9
—	—	—	—	609,216	0.0	—	—	—
40,964,658	—	—	—	40,964,658	0.7	42,662,128	0.7	96.0
0	—	—	—	0	—	1,779	0.0	—
—	—	165,422,562	—	165,422,562	2.9	146,915,992	2.6	112.6
—	—	—	2,423,065	2,423,065	0.0	497,058	0.0	487.5
—	—	—	—	0	—	0	—	—
40,964,658	0	165,422,562	2,423,065	5,753,838,402	100.0	5,735,873,750	100.0	100.3

光市介護老人保健施設事業会計

目 次

光市介護老人保健施設事業会計

1 決 算 の 概 要	70 頁
(1) 業 務	70
(2) 収益的収入及び支出	70
(3) 資本的収入及び支出	71
(4) 企 業 債	71
(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費	72
(6) たな卸資産の購入限度額	72
(7) 一般会計繰入金	72
(8) 予備費充用及び予算流用	73
2 経 営 成 績	74
(1) 業務実績	74
(2) 収益的収支の状況	76
(3) 事業収益等の徴収状況	79
(4) 費 用	81
3 財 政 状 態	84
(1) 資 産	84
(2) 負債及び資本	85
(3) 比較貸借対照表	86
(4) 資金収支	88
4 経 営 分 析	90
(1) 生産性に関する分析	90
(2) 財政状態に関する分析	91
5 む す び	93
参 考 資 料	94

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業 務

平成29年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：床・人・％）

区 分		予 定 量	実 施 量	執行率	28年度実績	対28年度比
入 所	定 員 床 数	70	70	100.0	70	100.0
	年間延利用者数	25,185	25,048	99.5	25,187	99.4
	1日平均利用者数	69.0	68.6	99.4	69.0	99.4
通 所	定 員 数	30	30	100.0	30	100.0
	年間延利用者数	5,120	4,372	85.4	3,964	110.3
	1日平均利用者数	20.0	17.1	85.5	15.4	111.0
合 計	年間延利用者数	30,305	29,420	97.1	29,151	100.9
	1日平均利用者数	89.0	85.7	96.3	84.4	101.5

（2）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額4億2,867万6,000円に対し、決算額3億6,624万296円（執行率 85.4％）で6,243万5,704円の減少となっている。収益的支出は、予算額 4億2,867万6,000円に対し、決算額 4億923万1,142円（執行率 95.5％）で、1,944万4,858円の不用額となっている。

予算額に対し決算額が減少となった主なものは、事業収益の施設療養費収益 5,712万2,300円及び施設利用料収益659万8,721円であり、不用額の主なものは事業費用の給与費829万5,221円、経費750万5,147円となっている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
施 設 事 業 収 益	428,676,000	100.0	366,240,296	100.0	85.4	△ 62,435,704
事 業 収 益	401,146,000	93.6	337,866,258	92.3	84.2	△ 63,279,742
事 業 外 収 益	27,530,000	6.4	28,364,038	7.7	103.0	834,038
特 別 利 益	0	—	10,000	0.0	—	10,000
施 設 事 業 費 用	428,676,000	100.0	409,231,142	100.0	95.5	19,444,858
事 業 費 用	414,842,000	96.8	396,576,727	96.9	95.6	18,265,273
事 業 外 費 用	12,690,000	3.0	12,654,415	3.1	99.7	35,585
予 備 費	1,144,000	0.3	0	—	—	1,144,000
収 支 差 引 額	0		△ 42,990,846	—	—	—

(3) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 4,507万4,000円に対し、決算額4,507万3,271円(執行率 100.0%)で729円の減少となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 5,851万9,000円に対し、決算額5,672万9,621円(執行率96.9%)で178万9,379円の不用額を生じている。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 1,165万6,350円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	45,074,000	100.0	45,073,271	100.0	100.0	△ 729
補 助 金	45,074,000	100.0	45,073,271	100.0	100.0	△ 729
資 本 的 支 出	58,519,000	100.0	56,729,621	100.0	96.9	1,789,379
建 設 改 良 費	13,445,000	23.0	11,656,350	20.5	86.7	1,788,650
企 業 債 償 還 金	45,074,000	77.0	45,073,271	79.5	100.0	729
収 支 差 引 額	△ 13,445,000	—	△ 11,656,350	—	—	—

(4) 企業債

当年度は予算計上もなく、借入れは行われていない。

なお、当年度末残高は5億6,324万1,714円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	執行率	残 額
給 与 費	273,133,000	264,837,779	97.0	8,295,221
交 際 費	40,000	26,520	66.3	13,480

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額 650万円に対し、購入額は453万2,404円である。

(7) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
施設事業収益 補 助 金	2,076,000	児童手当補助
資本的収入 補 助 金	45,073,271	企業債元金負担金

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	29年度	28年度	増 減(△)
予 備 費 充 用	件	0	1	△ 1
	千 円	0	79	△ 79
予 算 流 用	件	14	6	8
	千 円	5,417	699	4,718

2 経営成績（消費税等込み）

（1）業務実績

- ア 保健施設建物延床面積は 4,491㎡で、前年度と同じである。
- イ 入所定員床数は 70床で、前年度と同じである。
- ウ 通所定員数は 30人で、前年度と同じである。
- エ 利用者数は、年間延入所者数 25,048人で前年度より139人(0.6%)の減少、年間延通所者数は 4,372人で前年度より408人(10.3%)の増加となっている。

項 目		単位	29年度	28年度	27年度	26年度
建物延床面積 (鉄筋コンクリート造)		㎡	4,491	4,491	4,491	4,491
入所定員床数		床	70	70	70	70
通所定員数		人	30	30	30	30
利用者数	入所延1日平均	人	68.6	69.0	69.0	69.7
	通所延1日平均	人	17.1	15.4	16.1	17.3
	計	人	85.7	84.4	85.1	87.0
床利用率		%	98.0	98.6	98.6	99.5
職員数	医師	人	1	2	1	1
	看護職員	人	9	8	8	8
	介護士	人	12	12	12	12
	医療技術員	人	6	6	5	5
	事務職員	人	3	3	3	3
	臨時職員	人	12	15	14	16
	パート職員	人	3	3	3	3
	計	人	46	49	46	48
利用者1人1日当たり費用		円	13,480	12,983	12,956	12,838
利用者1人1日当たり収益		円	11,484	11,593	11,755	11,933
利用者 1人1日当 たり 施設収益	入所	円	11,833	11,915	12,098	12,346
	通所	円	9,207	9,244	9,325	9,324
	平均	円	11,442	11,552	11,709	11,897

（注）すう勢比は、25年度を基準年度とした。

オ 年度末職員数は 46人で、前年度末より 3人の減少となっている。職種別人員は、医師1人(1人減、嘱託医師)、看護職員 9人(1人増)、介護士 12人(増減なし)、医療技術員 6人(増減なし)、事務職員 3人(増減なし)、臨時職員 12人(3人減)及びパート職員 3人(増減なし)となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

29 / 28	す う 勢 比				備 考
	29年度	28年度	27年度	26年度	
100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
99.4	99.6	100.1	100.1	101.2	29年度延入所者数 25,048人 利用実日数 365日
111.0	99.4	89.5	93.6	100.6	29年度延通所者数 4,372人 利用実日数 256日
101.5	99.5	98.0	98.8	101.0	
99.4	99.5	100.1	100.1	101.0	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延床数}} \times 100$
50.0	100.0	200.0	100.0	100.0	
112.5	100.0	88.9	88.9	88.9	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	120.0	120.0	100.0	100.0	
100.0	150.0	150.0	150.0	150.0	
80.0	85.7	107.1	100.0	114.3	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.9	100.0	106.5	100.0	104.3	
103.8	110.2	106.1	105.9	104.9	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年延入所・通所者数}}$
99.1	95.6	96.5	97.8	99.3	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$
99.3	95.6	96.3	97.8	99.8	$\frac{\text{入所者収益}}{\text{年延入所者数}}$
99.6	95.5	95.9	96.7	96.7	$\frac{\text{通所者収益}}{\text{年延通所者数}}$
99.0	95.6	96.5	97.8	99.4	$\frac{\text{入所・通所者収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$

(2) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の収益的収入及び支出においては、総収益 3億6,624万296円に対して総費用は4億923万1,142円で、純損失 4,299万846円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は89.5%となっている。当年度の総収益は、前年度に比べ 325万6,543円(0.9%)の減少となっている。これは、施設療養費収益が103万 130円(0.3%)、補助金が207万6,000円(皆増)増加したものの、施設利用料収益が 114万3,967円(2.8%)、その他特別利益が 590万2,674円(99.8%) 減少したことが主な理由である。

総費用は、前年度に比べ 1,710万700円(4.4%)の増加となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が93万1,837円(6.9%)などが減少したものの、給与費が1,411万2,247円(5.6%)、経費が 258万1,483円(3.0%)増加したことなどが主な理由である。

損 益 計 算 書 構 成

費 用 の 部 (借 方)						
区 分 科 目	29年度		28年度		増 減(△)	29 / 28
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事業費用	396,576,727	96.9	378,465,878	96.5	18,110,849	104.8
1 給与費	264,837,779	64.7	250,725,532	63.9	14,112,247	105.6
2 材料費	14,744,887	3.6	13,973,357	3.6	771,530	105.5
3 経費	88,962,853	21.7	86,381,370	22.0	2,581,483	103.0
4 減価償却費	27,459,738	6.7	27,054,210	6.9	405,528	101.5
5 資産減耗費	153,400	0.0	189,419	0.0	△ 36,019	81.0
6 研究研修費	418,070	0.1	141,990	0.0	276,080	294.4
2 事業外費用	12,654,415	3.1	13,586,252	3.5	△ 931,837	93.1
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,539,215	3.1	13,471,052	3.4	△ 931,837	93.1
2 事業外雑費	115,200	0.0	115,200	0.0	0	100.0
3 特別損失	0	-	78,312	0.0	△ 78,312	-
1 過年度損益修正損	0	-	78,312	0.0	△ 78,312	-
総費用	409,231,142	100.0	392,130,442	100.0	17,100,700	104.4
当年度純利益	△ 42,990,846	-	△ 22,633,603	-	△ 20,357,243	-
合 計	366,240,296	-	369,496,839	-	△ 3,256,543	99.1

前年度に比べ、総収益が 0.9%減少した一方、総費用は4.4%増加し、当年度純損失 4,299万846円が生じたため、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金 2億7,599万3,185円から純損失を差し引いた 2億3,300万2,339円となっている。

並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	29年度		28年度		増 減(△)	29 / 28
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事業収益	337,866,258	92.3	337,954,993	91.5	△ 88,735	100.0
1 施設療養費収益	296,501,700	81.0	295,471,570	80.0	1,030,130	100.3
2 施設利用料収益	39,668,279	10.8	40,812,246	11.0	△ 1,143,967	97.2
3 その他事業収益	1,696,279	0.5	1,671,177	0.5	25,102	101.5
2 事業外収益	28,364,038	7.7	25,554,055	6.9	2,809,983	111.0
1 受取利息及び配当金	164,857	0.0	166,823	0.0	△ 1,966	98.8
2 補助金	2,076,000	0.6	0	-	2,076,000	-
3 長期前受金戻入	25,003,260	6.8	25,003,260	6.8	0	100.0
4 その他事業外収益	1,119,921	0.3	383,972	0.1	735,949	291.7
3 特別利益	10,000	0.0	5,987,791	1.6	△ 5,977,791	0.2
1 過年度損益修正益	-	-	75,117	0.0	△ 75,117	-
2 その他特別利益	10,000	0.0	5,912,674	1.6	△ 5,902,674	0.2
合 計	366,240,296	100.0	369,496,839	100.0	△ 3,256,543	99.1

ア 事業収益

事業収益は 3億3,786万6,258円で、前年度より8万8,735円(0.0%)の減少となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、施設療養費収益が103万130円(0.3%)の増加、施設利用料収益が114万3,967円(2.8%)の減少、その他事業収益が2万5,102円(1.5%)の増加となっている。

なお、その他事業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減(△)	29 / 28
室 料 差 額 収 益	466,020	465,588	432	100.1
そ の 他 事 業 収 益	1,230,259	1,205,589	24,670	102.0
計	1,696,279	1,671,177	25,102	101.5

イ 事業外収益

事業外収益は2,836万4,038円で、前年度より280万9,983円(11.0%)の増加となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、受取利息及び配当金が 1,966円(1.2%)の減少、補助金が20万6,000円(皆増)の増加、その他事業外収益が73万5,949円(191.7%)の増加などとなっている。

なお、総収益に対する事業外収益の割合は7.7%で、前年度より 0.8%増加となっている。

ウ 特別利益

寄付金1万円を計上したものである。

(3) 事業収益等の徴収状況

当年度決算の事業収益等の徴収状況は、現年度調定額 3億3,783万5,835円に対して収納額は2億8,834万4,783円(収納率 85.4%)で、未収額は4,949万1,052円となっている。現年度の施設療養費収益等の未収額は主に介護保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	前年度 収納率
現 年 度	事 業 収 益	337,835,835	288,344,783	0	0	49,491,052	85.4	85.4
	施設療養費 収 益	268,449,296	224,878,013	0	0	43,571,283	83.8	83.8
	施設利用料 収 益	68,794,785	62,908,496	0	0	5,886,289	91.4	91.2
	そ の 他 事 業 収 益	591,754	558,274	0	0	33,480	94.3	92.0
	事業外収益	28,364,038	28,364,038	0	0	0	100.0	100.0
	受取利息及び 配 当 金	164,857	164,857	0	0	0	100.0	100.0
	一般会計補助金	2,076,000	2,076,000	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	25,003,260	25,003,260	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 事業外収益	1,119,921	1,119,921	0	0	0	100.0	100.0
	特 別 利 益	10,000	10,000	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 特 別 利 益	10,000	10,000	0	0	0	100.0	100.0
	小 計	366,209,873	316,718,821	0	0	49,491,052	86.5	86.6
過年度未収金		50,251,581	49,588,560	0	0	663,021	98.7	98.6
合 計		416,461,454	366,307,381	0	0	50,154,073	88.0	88.1

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金の収納状況は次のとおりである。

(単位:件・円)

年 度	前 年 度 末 未収事業収益		29 年 度 収 納 額				翌 年 度 へ 繰 越 し					
	件数	金 額	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	合 計
23以前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	8	724,966	1	65,000	0	0	8	659,966	0	0	8	659,966
26	2	3,055	0	0	0	0	2	3,055	0	0	2	3,055
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28		49,523,560	350	49,470,100	15	53,460	0	0	0	0	0	0
計	10	50,251,581	351	49,535,100	15	53,460	10	663,021	0	0	10	663,021

(4) 費 用

当年度決算における費用合計は4億923万1,142円で、前年度より1,710万700円(4.4%)の増加となっている。

費用別にみると事業費用は3億9,657万6,727円で、前年度より1,811万849円(4.8%)の増加となっている。これは、主に給与費、材料費および経費の増加によるものである。

事業外費用は1,265万4,415円で、前年度より93万1,837円(6.9%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

なお、費用構成及び事業収益に対する費用の割合は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		増 減(△)	29 / 28	事 業 収 益 対 費 用 比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			29年度	28年度
事 業 費 用	396,576,727	96.9	378,465,878	96.5	18,110,849	104.8	117.4	112.0
給 与 費	264,837,779	64.7	250,725,532	63.9	14,112,247	105.6	78.4	74.2
材 料 費	14,744,887	3.6	13,973,357	3.6	771,530	105.5	4.4	4.1
経 費	88,962,853	21.7	86,381,370	22.0	2,581,483	103.0	26.3	25.6
減価償却費	27,459,738	6.7	27,054,210	6.9	405,528	101.5	8.1	8.0
資産減耗費	153,400	0.0	189,419	0.0	△ 36,019	81.0	0.0	0.1
研究研修費	418,070	0.1	141,990	0.0	276,080	294.4	0.1	0.0
事 業 外 費 用	12,654,415	3.1	13,586,252	3.5	△ 931,837	93.1	3.7	4.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	12,539,215	3.1	13,471,052	3.4	△ 931,837	93.1	3.7	4.0
事業外雑費	115,200	0.0	115,200	0.0	0	100.0	0.0	0.0
特 別 損 失	0	—	78,312	0.0	△ 78,312	—	—	0.0
過 年 度 損 失 修 正 損	0	—	78,312	0.0	△ 78,312	—	—	0.0
合 計	409,231,142	100.0	392,130,442	100.0	17,100,700	104.4	121.1	116.0

ア 給与費は2億6,483万7,779円で、前年度より1,411万2,247円(5.6%)の増加となっている。総費用に占める割合は 64.7%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。また、事業収益に対する割合は78.4%で、前年度より 4.2ポイント高くなっている。

イ 材料費は1,474万4,887円で、前年度より77万1,530円(5.5%)の増加となっている。総費用に占める割合は3.6%で、前年度と同ポイントとなっている。また、事業収益に対する割合は4.4%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

材料費の内訳を節別にあげると次表のとおりである。当年度を前年度と比較してみると、薬品費が157万6,712円(25.7%)の増加したものの、療養材料費が47万6,725円(6.8%)、療養消耗備品費が32万8,457円(37.6%)とそれぞれ減少となっている。

薬品費の事業収益 3億3,786万6,258円に対する割合は2.3%で、療養材料費は1.9%となっている。

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度		増 減(△)	29 / 28
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	7,711,077	52.3	6,134,365	43.9	1,576,712	125.7
療 養 材 料 費	6,489,133	44.0	6,965,858	49.9	△ 476,725	93.2
療養消耗備品費	544,677	3.7	873,134	6.2	△ 328,457	62.4
計	14,744,887	100.0	13,973,357	100.0	771,530	105.5

ウ 経費は8,896万2,853円で、前年度より258万1,483円(3.0%)の増加となっている。

総費用に占める割合は21.7%で、前年度より0.3ポイント低く、また、事業収益に対する割合は26.3%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。

エ 減価償却費は2,745万9,738円で、前年度より40万5,528円(1.5%)の増加となっている。

総費用に占める割合は6.7%で、前年度より0.2ポイント低く、また、事業収益に対する割合は8.1%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

オ 資産減耗費は15万3,400円で、前年度より3万6,019円(19.0%)の減少となっている。

カ 研究研修費は41万8,070円で、前年度より27万6,080円(194.4%)の増加となっている。

キ 支払利息及び企業債取扱諸費は1,253万9,215円で、前年度より93万1,837円(6.9%)の減少となっている。

総費用に占める割合は3.1%で、前年度より0.3ポイント低く、また、事業収益に対する割合は3.7%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

ク 事業外雑費は11万5,200円で、前年度と同額となっている。

なお、平成26年度以降の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	29年度	28年度	27年度	26年度	す う 勢 比			
					29年度	28年度	27年度	26年度
総 収 益	366,240,296	369,496,839	386,944,237	397,201,345	103.2	104.1	109.0	111.9
事 業 収 益	337,866,258	337,954,993	345,337,887	356,346,842	95.4	95.5	97.5	100.7
事業外収益	28,364,038	25,554,055	25,623,735	25,683,759	3326.1	2996.6	3004.8	3011.8
特 別 利 益	10,000	5,987,791	15,982,615	15,170,744	－	－	－	－
総 費 用	409,231,142	392,130,442	395,141,917	441,143,186	108.6	104.1	104.9	117.1
事 業 費 用	396,576,727	378,465,878	380,643,093	383,378,808	110.0	105.0	105.6	106.3
事業外費用	12,654,415	13,586,252	14,498,824	15,382,929	77.8	83.5	89.1	94.6
特 別 損 失	－	78,312	－	42,381,449	－	－	－	－
純 利 益	△ 42,990,846	△ 22,633,603	△ 8,197,680	△ 43,941,841	196.0	103.2	37.4	200.4

(注) すう勢比は、25年度を基準年度とした。

3 財政状態（消費税等込み）

（1）資 産

当年度末の資産合計は10億3,090万2,621円で、前年度より6,776万6,207円(6.2%)の減少となっている。これは、固定資産、流動資産とも減少したことによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は前年度より1,595万5,088円(2.2%)の減少で、当年度末残高は7億218万1,116円となっている。内訳は、土地は1億359万9,748円で前年度同額であるが、建物は5億5,653万9,648円で前年度より2,310万4,831円(4.0%)の減少、構築物は1,673万353円で前年度より122万3,002円(6.8%)の減少となっていて、いずれも減価償却によるものである。器械備品は2,336万2,999円で前年度より708万7,745円(43.5%)の増加、車両は194万8,368円で前年度より128万5,000円(193.7%)の増加となっている。これは、購入による増加額が減価償却額を上回ったためである。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は2,745万9,738円であるが、固定資産除却による減価償却累計額の減少が288万2,300円あり、当年度末の減価償却累計額は5億2,720万470円となっている。

無形固定資産は、前年度と同じ電話加入権の29万1,200円である。

イ 流動資産

流動資産は前年度より5,181万1,119円(13.6%)の減少で、当年度末残高は3億2,843万305円となっている。内訳として、現金預金は前年度より5,171万1,333円(15.7%)の減少で2億7,807万3,514円、未収金は前年度より9万7,508円(0.2%)の減少で、5,015万4,073円となっている。これは、療養費未収金が22万7,533円増加したが、利用料未収金が30万5,061円、その他未収金が1万9,980円それぞれ減少したためである。

短期貸付金は入所者の理容料で、4万4,800円となっている。

貯蔵品は前年度より3,922円(2.5%)の増加で、15万7,918円となっているが、これは療養材料の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は 7億4,024万2,714円で、前年度より2,890万2,669円(3.8%)の減少となっている。これは、繰延収益が増加したものの、固定負債及び流動負債の減少によるものである。

資本合計は 2億9,065万9,907円で、前年度より3,886万3,538円(11.8%)の減少となっている。これは剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より3,867万9,803円(6.1%)の減少となっている。内訳として、企業債は 5億1,721万6,936円で、前年度より4,602万4,778円(8.2%)の減少となっている。

退職給付引当金は8,128万2,389円で、前年度より734万4,975円(9.9%)の増加となっている。

イ 流動負債

流動負債は前年度より 616万5,569円(7.8%)の減少で、当年度末残高は7,247万477円となっている。内訳として、企業債が95万1,507円(2.1%)、預り金が1万556円(0.5%)、引当金が 301万8,257円(20.9%)増加したものの、未払金が1,014万5,889円(59.3%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より 1,594万2,703円(29.9%)の増加となった。これは減価償却見合分を順次収益化したことによって前年度より 2,500万3,260円(5.6%)減少したものの、長期前受金を一般会計より企業債元利償還分相当分として繰入れたため、前年度より 4,094万5,963円(8.1%)増加したためである。

エ 資本金

今年度の自己資本金は 637万 8,616円で、前年同額となっている。

オ 剰余金

剰余金は前年度より 3,886万3,538円(12.0%)の減少で、当年度末残高は2億8,428万1,291円となっている。内訳として、資本剰余金は4,747万8,952円で、前年度より 412万7,308円(9.5%)の増加となっている。これは、一般会計より企業債元金償還相当分(土地分)を繰入れたためである。また、利益剰余金は2億3,680万2,339円で、前年度より4,299万846円(15.4%)の減少となっている。

なお、利益剰余金は減債積立金として 380万円、当年度末処分利益剰余金として2億3,300万 2,339円の合計額となっている。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)							
区 分 科 目		29 年 度		28 年 度		増 減(△)	29/28
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産		702,472,316	68.1	718,427,404	65.4	△ 15,955,088	97.8
	(1) 有 形 固 定 資 産	702,181,116	68.1	718,136,204	65.4	△ 15,955,088	97.8
	ア 土 地	103,599,748	10.0	103,599,748	9.4	0	100.0
	イ 建 物	556,539,648	54.0	579,644,479	52.8	△ 23,104,831	96.0
	ウ 構 築 物	16,730,353	1.6	17,953,355	1.6	△ 1,223,002	93.2
	エ 器 械 備 品	23,362,999	2.3	16,275,254	1.5	7,087,745	143.5
	オ 車 両	1,948,368	0.2	663,368	0.1	1,285,000	293.7
	(2) 無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産		328,430,305	31.9	380,241,424	34.6	△ 51,811,119	86.4
	(1) 現 金 預 金	278,073,514	27.0	329,784,847	30.0	△ 51,711,333	84.3
	(2) 未 収 金	50,154,073	4.9	50,251,581	4.6	△ 97,508	99.8
	ア 療 養 費 未 収 金	43,571,283	4.2	43,343,750	3.9	227,533	100.5
	イ 利 用 料 未 収 金	6,549,310	0.6	6,854,371	0.6	△ 305,061	95.5
	ウ 事 業 外 未 収 金	0	—	0	—	0	—
	エ その他未収金	33,480	0.0	53,460	0.0	△ 19,980	62.6
	(3) 短 期 貸 付 金	44,800	0.0	51,000	0.0	△ 6,200	87.8
	(4) 貯 蔵 品	157,918	0.0	153,996	0.0	3,922	102.5
	ア 薬 品	0	—	0	—	0	—
	イ 療 養 材 料	157,918	0.0	153,996	0.0	3,922	102.5
	ウ そ の 他	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計		1,030,902,621	100.0	1,098,668,828	100.0	△ 67,766,207	93.8
有形固定資産減価償却累計額		527,200,470	—	502,623,032	—	24,577,438	104.9

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科 目	区 分	29 年 度		28 年 度		増 減(△)	29/28
		金 額	構成比	金 額	構成比		
3	固 定 負 債	598,499,325	58.1	637,179,128	58.0	△ 38,679,803	93.9
	(1) 企 業 債	517,216,936	50.2	563,241,714	51.3	△ 46,024,778	91.8
	ア 建設改良に要する企業債	517,216,936	50.2	563,241,714	51.3	△ 46,024,778	91.8
	(2) 引 当 金	81,282,389	7.9	73,937,414	6.7	7,344,975	109.9
	ア 退職給付引当金	81,282,389	7.9	73,937,414	6.7	7,344,975	109.9
4	流 動 負 債	72,470,477	7.0	78,636,046	7.2	△ 6,165,569	92.2
	(1) 企 業 債	46,024,778	4.5	45,073,271	4.1	951,507	102.1
	ア 建設改良に要する企業債	46,024,778	4.5	45,073,271	4.1	951,507	102.1
	(2) 未 払 金	6,967,090	0.7	17,112,979	1.6	△ 10,145,889	40.7
	ア 事業未払金	6,967,090	0.7	6,397,976	0.6	569,114	108.9
	イ その他未払金	0	-	10,715,003	1.0	△ 10,715,003	-
	(3) 預 り 金	2,048,827	0.2	2,038,271	0.2	10,556	100.5
	(4) 引 当 金	17,429,782	1.7	14,411,525	1.3	3,018,257	120.9
	ア 賞与引当金	14,756,735	1.4	12,155,654	1.1	2,601,081	121.4
	イ 法定福利費引当金	2,673,047	0.3	2,255,871	0.2	417,176	118.5
5	繰 延 収 益	69,272,912	6.7	53,330,209	4.9	15,942,703	129.9
	(1) 長 期 前 受 金	544,335,513	52.8	503,389,550	45.8	40,945,963	108.1
	(2) 収益化累計額	△ 475,062,601	△ 46.1	△ 450,059,341	△ 41.0	△ 25,003,260	105.6
負 債 合 計		740,242,714	71.8	769,145,383	70.0	△ 28,902,669	96.2
6	資 本 金	6,378,616	0.6	6,378,616	0.6	0	100.0
	(1) 自 己 資 本 金	6,378,616	0.6	6,378,616	0.6	0	100.0
7	剰 余 金	284,281,291	27.6	323,144,829	29.4	△ 38,863,538	88.0
	(1) 資 本 剰 余 金	47,478,952	4.6	43,351,644	3.9	4,127,308	109.5
	ア 国庫補助金	0	-	0	-	0	-
	イ 一般会計補助金	47,478,952	4.6	43,351,644	3.9	4,127,308	109.5
	(2) 利 益 剰 余 金	236,802,339	23.0	279,793,185	25.5	△ 42,990,846	84.6
	ア 減債積立金	3,800,000	0.4	3,800,000	0.3	0	100.0
	イ 当年度未処分利益剰余金	233,002,339	22.6	275,993,185	25.1	△ 42,990,846	84.4
	(ア) 繰越利益剰余金	275,993,185	26.8	298,626,788	27.2	△ 22,633,603	92.4
	(イ) 当年度純利益	△ 42,990,846	△ 4.2	△ 22,633,603	△ 2.1	△ 20,357,243	189.9
資 本 合 計		290,659,907	28.2	329,523,445	30.0	△ 38,863,538	88.2
負 債 資 本 合 計		1,030,902,621	100.0	1,098,668,828	100.0	△ 67,766,207	93.8

(4) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、5,171万1,333円の資金減少となり、2億7,807万3,514円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは4,005万4,983円の減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは3,341万6,921円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動による、キャッシュ・フローは4,507万3,271円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは1,355万5,317円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは650万1,713円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは93万1,837円の減少となっており、資金増加額は2,098万8,867円の減少となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

		(単位：円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 42,990,846
	減価償却費	27,459,738
	長期前受金戻入額	△ 25,003,260
	受取利息及び配当金	△ 164,857
	支払利息	12,539,215
	固定資産除却費	151,700
	未収金の増減額(△は増加)	97,508
	未払金の増減額(△は減少)	△ 10,145,889
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,922
	預り金の増減額(△は減少)	16,756
	退職給付引当金増減額(△は減少)	7,344,975
	賞与引当金増減額(△は減少)	2,601,081
	法定福利費引当金増減額(△は減少)	417,176
	小計	△ 27,680,625
	利息及び配当金の受取額	164,857
	利息の支払額	△ 12,539,215
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,054,983
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,656,350
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,073,271
	投資活動によるキャッシュ・フロー	33,416,921

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,073,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 45,073,271</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 51,711,333
資金期首残高	329,784,847
資金期末残高	<u><u>278,073,514</u></u>

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,054,983	△ 26,499,666	△ 13,555,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,416,921	39,918,634	△ 6,501,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,073,271	△ 44,141,434	△ 931,837
資 金 増 加 額	△ 51,711,333	△ 30,722,466	△ 20,988,867
資 金 期 首 残 高	329,784,847	360,507,313	△ 30,722,466
資 金 期 末 残 高	278,073,514	329,784,847	△ 51,711,333

4 経営分析（消費税等込み）

（1）生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	29年度	28年度	27年度
1 総費用	－	－	千円 409,231	千円 392,130	千円 395,142
2 職員給与費 (4条職員除く)	－	－	千円 264,838	千円 250,726	千円 246,198
3 損益勘定所属職員	－	－	人 46	人 49	人 46
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{264,838}{409,231} \times 100$	% 64.7	% 63.9	% 62.3
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{148,249}{30}$	千円 4,942	千円 4,624	千円 4,761
6 職員1人当たり 事業収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{337,866}{46}$	千円 7,345	千円 6,897	千円 7,507
7 職員給与費対 事業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$	$\frac{264,838}{337,866} \times 100$	% 78.4	% 74.2	% 71.3

ア 費用構成比

費用総額に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は 64.7%で、前年度より 0.8ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの職員給与費は、前年度より 31万8,000円の増加で、494万2,000円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、嘱託職員、臨時職員及びパート職員を除く年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり事業収益

損益勘定所属職員1人当たり事業収益は 734万5,000円で、前年度より44万8,000円(6.5%)の増加となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、嘱託職員、臨時職員及びパート職員を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費対事業収益比率

事業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は78.4%で、前年度より 4.2ポイント高くなっている。

(2) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			29	28	27
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{328,430,305}{72,470,477} \times 100$	% 453.2	% 483.5	% 535.7
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{328,227,587}{72,470,477} \times 100$	452.9	483.3	535.5
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{278,073,514}{72,470,477} \times 100$	383.7	419.4	468.8
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{702,472,316}{958,432,144} \times 100$	73.3	70.4	68.9
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{702,472,316}{1,030,902,621} \times 100$	68.1	65.4	64.3
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{359,932,819}{1,030,902,621} \times 100$	34.9	34.8	34.0
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{702,472,316}{359,932,819} \times 100$	195.2	187.7	189.0
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{598,499,325}{1,030,902,621} \times 100$	58.1	58.0	59.3

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。

当年度は 453.2%で、前年度より30.3ポイント低くなっている。これは、流動資産が13.6%、流動負債が7.8%減少したことによるものである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は 452.9%で、前年度より 30.4ポイント低くなっている。これは、現金預金が15.7%、未収金が0.2%、流動負債が7.8%減少したことによるものである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るもので、当年度は383.7%となっており、前年度より35.7ポイント低くなっている。これは、現金預金が15.7%、流動負債が7.8%減少したことによるものである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は、固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債務の発生につながることもなる。

当年度は73.3%で、前年度より2.9ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は68.1%で、前年度より 2.7ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによる。

当年度は 34.9%で、前年度より 0.1ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので 100%以下が望まれる。

しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は 195.2%で、前年度より7.5ポイント高くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は 58.1%で、前年度より 0.1ポイント高くなっている。

5 む す び

光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」の平成 29 年度決算について、経営内容を損益計算書で見ると、4,299 万 846 円の純損失が発生し、前年度繰越利益剰余金 2 億 7,599 万 3,185 円から当年度純損失を差し引いた当年度末処分利益剰余金は 2 億 3,300 万 2,339 円となっている。

収益的収支を見ると、総収益においては、当施設の利用者数は入所者(短期入所者を含む)1 日平均 68.6 人(前年度より 0.4 人の減少)、通所者 1 日平均 17.1 人(前年度より 1.7 人の増加)で、利用者 1 人 1 日当たりの収益は、前年度より 109 円減少しており、総収益は対前年度比 325 万 6,543 円(0.9%)減少の 3 億 6,624 万 296 円となっている。

これに対し、総費用は、事業外費用 93 万 1,837 円(6.9%)等が減少した一方、事業費用においては給与費 1,411 万 2,247 円(5.6%)、材料費 77 万 1,530 円(5.5%)、経費 258 万 1,483 円(3.0%)等の増加により 1,811 万 849 円(4.8%)の増加となった。また、今年度は特別損失の計上はなく、総費用は対前年度比 1,710 万 700 円の増加で 4 億 923 万 1,142 円となっている。

なお、当年度純損失は前年度より 2,035 万 7,243 円増加し、4,299 万 846 円となっている。

次に、資本的収支の支出では企業債償還金 4,507 万 3,271 円及び資産購入費 1,165 万 6,350 円が支出されているが、収入における一般会計補助金の全額が、企業債償還金に充てられている。収入合計 4,507 万 3,271 円が、支出合計 5,672 万 9,621 円に不足する額 1,165 万 6,350 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

当該事業において、施設利用者の推移は、入所者については定員床数 70 床に対し 1 日当たりの利用者数が 68.6 人で前年度より 0.4 人減少となっている。一方、通所者については 1 日当たりの利用者数が前年度より 1.7 人増加しているものの、定員 30 人に対して 57%の利用率となっている。こうした結果、事業収益は減少し、材料費や経費等の削減に鋭意努力したが、結果的に多額の純損失が発生している。

介護をとりまく状況や近隣施設との競合等、今後も厳しい経営が予想されるが、高齢化が進む現在においては、これからも地域における拠点施設として必要性や重要性はますます増大していくものと考えられる。ついては、より一層のサービスの質の向上を図り、安定した事業収益を確保するための経営改善を図り、何より施設利用者の増加に倍旧の努力をされるよう希望するものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益							
科 目 \ 区 分	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 事 業 収 益	401,146,000	93.6	337,866,258	92.3	84.2	△ 63,279,742	
1 施設療養費収益	353,624,000	82.5	296,501,700	81.0	83.8	△ 57,122,300	
2 施設利用料収益	46,267,000	10.8	39,668,279	10.8	85.7	△ 6,598,721	
3 その他事業収益	1,255,000	0.3	1,696,279	0.5	135.2	441,279	
2 事 業 外 収 益	27,530,000	6.4	28,364,038	7.7	103.0	834,038	
1 受取利息及び配当金	189,000	0.0	164,857	0.0	87.2	△ 24,143	
2 補 助 金	2,076,000	0.5	2,076,000	0.6	100.0	0	
3 長期前受金戻入	25,003,000	5.8	25,003,260	6.8	100.0	260	
4 その他事業外収益	262,000	0.1	1,119,921	0.3	427.5	857,921	
3 特 別 利 益	0	-	10,000	0.0	-	10,000	
1 過年度損益修正益	0	-	0	0.0	-	0	
2 その他特別利益	0	-	10,000	0.0	-	10,000	
収 益 合 計	428,676,000	100.0	366,240,296	100.0	85.4	△ 62,435,704	

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
科 目 \ 区 分	予算額 (小計)	繰越財源 充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 補 助 金	45,074,000	0	45,074,000	100.0	45,073,271	100.0	100.0	△ 729
収 入 合 計	45,074,000	0	45,074,000	100.0	45,073,271	100.0	100.0	△ 729

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用						
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	不 用 額
1 事 業 費 用	414,842,000	96.8	396,576,727	96.9	95.6	18,265,273
1 給 与 費	273,133,000	63.7	264,837,779	64.7	97.0	8,295,221
2 材 料 費	17,037,000	4.0	14,744,887	3.6	86.5	2,292,113
3 経 費	96,468,000	22.5	88,962,853	21.7	92.2	7,505,147
4 減 価 償 却 費	27,462,000	6.4	27,459,738	6.7	100.0	2,262
5 資 産 減 耗 費	162,000	0.0	153,400	0.0	94.7	8,600
6 研 究 研 修 費	580,000	0.1	418,070	0.1	72.1	161,930
2 事 業 外 費 用	12,690,000	3.0	12,654,415	3.1	99.7	35,585
1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,540,000	2.9	12,539,215	3.1	100.0	785
2 事 業 外 雑 費	150,000	0.0	115,200	0.0	76.8	34,800
3 予 備 費	1,144,000	0.3	0	0.0	—	1,144,000
費 用 合 計	428,676,000	100.0	409,231,142	100.0	95.5	19,444,858

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出										
区 分 科 目	予算額 (小計)	地方公営 企業法第26 条の規定による 繰越額	継続費 通次繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建設改良費	13,445,000	0	0	13,445,000	23.0	11,656,350	20.5	86.7	0	1,788,650
1 資産購入費	13,445,000	0	0	13,445,000	23.0	11,656,350	20.5	86.7	0	1,788,650
2 企業債償還金	45,074,000	0	0	45,074,000	77.0	45,073,271	79.5	100.0	0	729
支 出 合 計	58,519,000	0	0	58,519,000	100.0	56,729,621	100.0	96.9	0	1,789,379

3 介護老人保健施設事業費用

区 分	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	支払利息及び 企業債取扱諸費
報 酬	480,000	—	—	—	—	—	—
給 料	102,463,200	—	—	—	—	—	—
手 当	45,785,923	—	—	—	—	—	—
賃 金	53,619,195	—	—	—	—	—	—
法定福利費	37,714,704	—	—	—	—	—	—
退職給付費	7,344,975	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	14,756,735	—	—	—	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	2,673,047	—	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	7,711,077	—	—	—	—	—
療養材料費	—	6,489,133	—	—	—	—	—
療養消耗備品費	—	544,677	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	777,070	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	15,100	—	—	—	—
職員被服費	—	—	408,278	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	2,162,770	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	159,963	—	—	—	—
光 熱 水 費	—	—	18,496,475	—	—	—	—
燃 料 費	—	—	982,301	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	29,228	—	—	—	—
修 繕 費	—	—	4,574,093	—	—	—	—
保 険 料	—	—	615,131	—	—	—	—
賃 借 料	—	—	7,292,763	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	722,202	—	—	—	—
委 託 料	—	—	51,641,128	—	—	—	—
諸 会 費	—	—	281,500	—	—	—	—
交 際 費	—	—	26,520	—	—	—	—
広 告 料	—	—	165,240	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	206,016	—	—	—	—
行 事 費	—	—	407,075	—	—	—	—
雑 費	—	—	0	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	23,104,831	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	1,223,002	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	3,131,905	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	0	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,700	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	151,700	—	—
図 書 費	—	—	—	—	—	38,490	—
負 担 金	—	—	—	—	—	161,100	—
旅 費	—	—	—	—	—	218,480	—
企業債利息	—	—	—	—	—	—	12,539,215
音楽活用事業費	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 費	—	—	—	—	—	—	—
その他雑損失	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—
合 計	264,837,779	14,744,887	88,962,853	27,459,738	153,400	418,070	12,539,215

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

事業外雑費	雑 損 失	そ の 他 特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	合 計	構成比	28年度	構成比	29 / 28
—	—	—	—	480,000	0.1	480,000	0.1	100.0
—	—	—	—	102,463,200	25.0	89,819,761	22.9	114.1
—	—	—	—	45,785,923	11.2	39,659,183	10.1	115.4
—	—	—	—	53,619,195	13.1	63,957,959	16.3	83.8
—	—	—	—	37,714,704	9.2	33,687,914	8.6	112.0
—	—	—	—	7,344,975	1.8	8,709,190	2.2	84.3
—	—	—	—	14,756,735	3.6	12,155,654	3.1	121.4
—	—	—	—	2,673,047	0.7	2,255,871	0.6	118.5
—	—	—	—	7,711,077	1.9	6,134,365	1.6	125.7
—	—	—	—	6,489,133	1.6	6,965,858	1.8	93.2
—	—	—	—	544,677	0.1	873,134	0.2	62.4
—	—	—	—	777,070	0.2	743,950	0.2	104.5
—	—	—	—	15,100	0.0	20,680	0.0	73.0
—	—	—	—	408,278	0.1	311,969	0.1	130.9
—	—	—	—	2,162,770	0.5	2,041,404	0.5	105.9
—	—	—	—	159,963	0.0	121,461	0.0	131.7
—	—	—	—	18,496,475	4.5	17,587,931	4.5	105.2
—	—	—	—	982,301	0.2	788,931	0.2	124.5
—	—	—	—	29,228	0.0	56,300	0.0	51.9
—	—	—	—	4,574,093	1.1	3,507,483	0.9	130.4
—	—	—	—	615,131	0.2	682,040	0.2	90.2
—	—	—	—	7,292,763	1.8	7,521,853	1.9	97.0
—	—	—	—	722,202	0.2	606,943	0.2	119.0
—	—	—	—	51,641,128	12.6	51,319,888	13.1	100.6
—	—	—	—	281,500	0.1	264,000	0.1	106.6
—	—	—	—	26,520	0.0	0	—	—
—	—	—	—	165,240	0.0	269,028	0.1	61.4
—	—	—	—	206,016	0.1	119,683	0.0	172.1
—	—	—	—	407,075	0.1	417,826	0.1	97.4
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	23,104,831	5.6	23,104,831	5.9	100.0
—	—	—	—	1,223,002	0.3	1,223,002	0.3	100.0
—	—	—	—	3,131,905	0.8	2,726,377	0.7	114.9
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	1,700	0.0	2,574	0.0	66.0
—	—	—	—	151,700	0.0	186,845	0.0	81.2
—	—	—	—	38,490	0.0	18,300	0.0	210.3
—	—	—	—	161,100	0.0	55,990	0.0	287.7
—	—	—	—	218,480	0.1	67,700	0.0	322.7
—	—	—	—	12,539,215	3.1	13,471,052	3.4	93.1
115,200	—	—	—	115,200	0.0	115,200	0.0	100.0
0	—	—	—	0	—	0	—	—
—	0	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	0	—	78,312	0.0	—
—	—	—	0	0	—	0	—	—
115,200	0	0	0	409,231,142	100.0	392,130,442	100.0	104.4

